

中学校・高等学校における
金融経済教育の実態調査報告書

平成26年4月

金融経済教育を推進する研究会
(事務局 日本証券業協会)

は じ め に

今日、金融の動きが世界規模で大きくなる中、サブプライムローン問題でも明らかのように、金融が個人の生活のみならず経済全体にも大きな影響を及ぼしていることから、国内外において人々の金融に関する知識や判断力を高めるための金融経済教育（金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身につける教育）の推進が一層求められています。

このような現状を踏まえ、「金融経済教育を推進する研究会」※¹（事務局 日本証券業協会※²）では、中学校及び高等学校における金融経済教育に関する授業の実態や教員の方々の意識などを把握するため、全国調査を実施し、その調査結果をとりまとめました。

アンケートにご協力いただきました全国各地の教員の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、今回の調査結果から明らかになった教員の方々のご苦勞・悩みをしっかりと受け止め、将来を見据えて、教育現場における課題の解決に向けて、官民が一層連携・協力して取り組む必要があるとの思いを新たにいたしました。

本調査結果は、金融広報中央委員会（事務局 日本銀行）が設置した「金融経済教育推進会議」※³における検討の基礎資料としても提供することとなっております。

また、金融経済教育を推進されている関係各位・各機関等におかれましても、今後の取組みを進めるに当たっての参考としていただければ幸いです。

金融経済教育を推進する研究会
座長 吉 野 直 行
(慶應義塾大学 名誉教授)

※¹ 教育分野と金融分野の専門家が一堂に会し、次代を担う子供たちが金融・経済の仕組みを理解し、合理的な判断に基づく意思決定ができるよう支援することを目指して平成25年4月から検討を開始しました。<http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/index.html>

※² 日本証券業協会は、金融・資本市場の公正かつ円滑な運営、金融商品取引業の健全な発展及び投資者の保護を目的として設立された内閣総理大臣の認可を受けた認可金融商品取引業協会です。

※³ 金融庁金融研究センターに設置された「金融経済教育研究会」が平成25年4月に取りまとめ、公表した「金融経済教育研究会報告書」を踏まえて、同報告書の方針を推進するにあたり検討課題として示された諸課題への取組みについて審議することを目的として、金融広報中央委員会が設置した会議です。<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/suishin/>

「金融経済教育を推進する研究会」委員名簿

平成26年4月現在

座 長 吉 野 直 行 (慶 應 義 塾 大 学 名 誉 教 授)

委 員 石 毛 宏 (帝 京 大 学 経 済 学 部 教 授)

〃 石 本 貞 衡 (東 京 学 芸 大 学 附 属 教 諭)
世 田 谷 中 学 校

〃 祝 迫 得 夫 (一 橋 大 学 経 済 研 究 所 教 授)
い っ わ い さ こ

〃 鹿 毛 雄 二 (ブ ラ ッ ク ス ト ー ン ・ 特 別 顧 問)
か げ グ ル ー プ ・ ジ ャ パ ン

〃 川 北 英 隆 (京 都 大 学 大 学 院 教 授)
経 営 管 理 研 究 部

〃 北 野 友 士 (金 沢 星 稜 大 学 経 済 学 部 准 教 授)

〃 栗 原 久 (東 洋 大 学 文 学 部 教 授)

〃 高 橋 勝 也 (東 京 都 立 桜 修 館 主 任 教 諭)
中 等 教 育 学 校

〃 塚 本 章 人 (B S 朝 日 常 務 取 締 役)

〃 西 村 公 孝 (鳴 門 教 育 大 学 大 学 院 教 授)
学 校 教 育 研 究 科

〃 西 村 隆 男 (横 浜 国 立 大 学 教 授)
教 育 人 間 科 学 部

〃 村 上 恵 子 (県 立 広 島 大 学 准 教 授)
経 営 情 報 学 部

〃 谷 田 部 玲 生 (桐 蔭 横 浜 大 学 教 授)
法 学 部

〃 山 口 博 教 (北 星 学 園 大 学 経 済 学 部 教 授)

〃 家 森 信 善 (神 戸 大 学 経 済 経 営 研 究 所 教 授)
や も り

教 材 制 作 部 会

委 員 田 代 憲 一 (渋 谷 区 立 渋 谷 本 町 学 園 教 諭)

〃 塙 枝 里 子 (東 京 都 立 府 中 東 高 等 学 校 教 諭)
は な わ

以 上 18 名
(五十音順)

目 次

I. 調査の概要	4
II. 調査結果の要約	5
III. 調査結果の総括	7
IV. 回答者の属性	9
V. 調査結果	12
1. 金融経済教育の現状	12
(1) 金融経済教育の実施科目	12
(2) 金融経済教育の実施時間	13
(3) 金融経済教育の実施内容	15
(4) 金融教育に関する教科書・教材の利用状況	17
(5) 金融経済教育の授業時間の確保状況	21
(6) 金融経済教育の学習内容の問題点	23
2. 教員の意識	24
(1) 金融経済教育の認知状況	24
(2) 金融経済教育の実施状況	26
(3) 金融経済教育の必要性	27
(4) 生徒に身に付けさせたい知識・能力・態度	30
(5) 希望する支援策	33
【別添】金融経済教育の学習開始時期	34
【参考】金融経済教育についての意見・要望　＜自由記入抜粋＞	39
【付録】調査票	42

I. 調査の概要

1. 調査目的

全国の中学校・高等学校において金融経済教育を推進するに当たっての課題を明らかにし、新しい金融経済教育のあり方を検討する「金融経済教育を推進する研究会」の基礎資料として活用する。また、日本証券業協会が行う学校向け支援活動をより一層、効果的・効率的に実施するための参考資料としても活用する。

2. 調査対象

全国の中学校（10,629校）の社会科、技術家庭科の担当教諭

全国の高等学校（5,150校）の公民科、家庭科の担当教諭

全国の商業科設置の高等学校（662校）の商業科担当教諭

発送総数 32,220通

3. 回収数

4,462通（回収率：13.8%）

4. 調査方法

郵送調査（自記式調査）

上記2.の教諭へ1通ずつ送付

5. 調査時期

平成25年12月～平成26年1月

6. 調査実施機関

株式会社 サーベイリサーチセンター

本報告書の見方

- ・本報告書の数表・グラフ中の数値は各設問回答者の割合、構成比をパーセントで表示している（数値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示）。
- ・上記四捨五入による表示のため、単数回答項目の数値の合計は100パーセントにならない場合もある。
- ・複数の教科を担当している場合は、それぞれ計上したため、各教科別・学校区分別・全体の総数が合わない場合がある。
- ・調査票の総回収数に占める担当教科の割合は、中学校社会科（38.8%）、中学校技術・家庭科（30.7%）と、中学校が全体のおよそ7割を占めている。このため、全体の数値をみる場合は、中学校の影響が大きいことを考慮する必要がある。

II. 調査結果の要約

1. 全体像

今般、本調査に回答いただいた中学校、高等学校のほとんどの教員が、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」、あるいは「社会の仕組みを理解するため」等との理由から、金融経済教育の必要性を認識している（図表 25）。しかし、必要性は認識しているものの、教育現場では現行の教育計画に余裕がないため授業時間が不足しており（図表 16）、約3割の教員が金融経済教育を実施できていない状態となっている（図表 22）。

多くの教員が金融経済教育を実施するうえで、生徒にとっての理解が難しいことや教える側の専門知識不足などの問題を感じており（図表 29）、学習内容については、用語や制度の解説が中心で実生活との繋がりを感じにくいことなどを指摘している（図表 17）。また、金融経済教育を実施するための支援としては、平易な内容で生徒が利用しやすい副教材を望む声が圧倒的に多かった（図表 31）。

このような実態を踏まえ、金融経済教育のための授業時間を確保できるような体制の整備が求められる。また、限られた授業時間の中で平易で利用しやすい教材が求められているように、教員のニーズに適合した支援も必要とされている。

本調査結果を踏まえ、官民が連携・協力して学校における金融経済教育の一層の推進に向けた取組みを拡充するとともに、効果的な方策の実施を支援する必要があると考えられる。

なお、今回の調査は、金融リテラシー（金融面での個人の良い暮らしを達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体）の向上が求められていることを踏まえ、金融経済教育を「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」と定義したうえで実施した。

2. 各項目の概要

各項目の調査結果の概要は次のとおりであるが、今回の調査は、全国の中学校及び高等学校において、金融経済教育を授業で取り扱うことの多い教科（科目）として、社会科・公民科、家庭科及び商業科の担当教諭を対象に実施したため、その結果には、中学校・高等学校において、これらの教科（科目）で取り扱う学習内容の違いが反映されている。

（1）金融経済教育の現状

① 教科書の金融経済教育に関する記述については、不十分が約4割

全体の約4割が不十分またはやや不十分という認識であり、特に高等学校の公民科、商業科では半数以上が不十分と回答した（図表 11）。

不十分な分野としては「クレジット、ローン、証券など」、「年金制度」、「株式市場の役割」及び「保険の動き」を挙げた教員が3割以上と多い（図表 12、13）。

② 金融経済教育に関する授業時間が不十分

中高の別、教科（科目）によって差はあるものの、半数以上が不十分であると回答した。特に、高等学校の公民科、家庭科が約7割、中学校の家庭科、高等学校の商業科が約6割と高い（図表 15）。その理由としては、「現行の教育計画に余裕がない」が、各学年、教科（科目）とも概ね8割以上で圧倒的に多かった（図表 16）。

③ 学習内容の問題点として実生活との繋がりを感じにくいとの意見が多数

「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい」との回答が全体を通じて半数以上を占めた。また、「知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい」が4割、「金融経済教育が特定の学年・時期に偏り継続的な学びができない」や「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」との指摘も3割前後見られた（図表 17）。

（2）教員の意識

① 金融経済教育の認知度はかなり高い

金融経済教育について「知っている」との回答が約5割、「聞いたことはある」も合すると概ね8割以上であった。高等学校の商業科で「知っている」の割合が約7割であったことに對し、中学校の家庭科では「知っている」が約3割と、教科により差異が生じる結果となった（図表 18）。

② 金融経済教育を行ったことがない教員が約3割

「行っている」又は「行ったことはある」と回答した教員が概ね7割以上と多数を占めているものの、約3割の教員が行っていなかった（図表 22）。

約7割の教員が実施していると回答した背景には、金融経済教育に関する分野の個々の内容が今回の調査対象の各教科の学習内容に含まれていることと関係すると考えられる。

なお、後記の「金融経済教育の必要性」の認識とともに実施状況についても地域差は見られなかった。

③ 金融経済教育の必要性をほとんどの教員が認識している

中高の別、教科にかかわらず、「必要である」、「ある程度必要である」が合計で9割以上に達している。特に高等学校の商業科では「必要である」が約6割となっている（図表 24）。

不必要であるとした約5%についても、その理由として「学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため」が約半数、「教員がそのための知識や指導方法を身に付けていないため」が約4割と、制度面や教員側の事情を挙げる教員が多かった（図表 26）。

④ 金融経済教育は賢い消費者としての知識を身に付けるために必要

金融経済教育の必要理由として、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」を挙げる教員が5～8割と総じて高かった。高等学校の公民科、商業科では、「社会の仕組みを理解するため」との割合も6割と多かった（図表 25）。

金融・経済の分野で身に付けさせたい内容としては、「経済の基本的な仕組み」が全体を通じて約8割と突出していた（図表 28）。

⑤ 金融経済教育を授業で取り上げる困難さを感じている教員が約半数

金融経済教育を授業で取り上げるのが困難な理由として「生徒にとって理解が難しい」、「教える側の専門知識が不足している」、「授業時間が足りない」が4割以上であった（図表 29）。

「教える側の専門知識が不足している」を挙げた教員について、大学での専攻別に見た場合、商・経済・経営学部系及び法学部系出身者が3割程度であるのに対し、それ以外の学部では半数以上を占め、専攻によって大きな差が見られた（図表 30）。

⑥ 必要な支援策は「平易な内容で生徒が理解しやすい副教材」

教員の要望として具体的な支援策を見ると、「平易な内容で、生徒が利用しやすい副教材」を挙げた教員が7割以上と特に多かった（図表 31）。

以 上

Ⅲ. 調査結果の総括

今回の調査結果から明らかになった教育現場における金融経済教育の現状を分析し、次のとおり取り組むべき方向を模索した。

1. より実生活に密着した金融経済教育の学習内容

(1) 半数以上の教員が金融経済教育の学習内容については、「用語や制度の解説が中心で実生活とのつながりを感じにくい」と回答している（図表 17）。

⇒ より実生活との関係を実感できる学習内容とするためには、金融経済に関するニュースや個人や企業における具体的な経済活動と関連付けて取り扱うことや教材を整備するなどの工夫を図ることが重要と考える。

(2) 約 4 割の教員が「知識は身に付くが能力や態度が身に付きにくい」と回答している（図表 17）。学習指導要領における教育課程編成の一般方針において、基礎的・基本的な知識及び技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむことが求められているが、金融経済教育の実施にあたっては金融や経済に関する知識の習得が重視され、知識を活用する能力や態度が十分に育成されているとは言えない状況が見られる。

⇒ 少子高齢化の進展に伴う年金制度の改革や終身雇用、年功序列賃金といった雇用慣行の変化や金融の自由化の進展、金融商品の多様化など個人の生活を取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえ、負債の管理や資産の運用など個人と金融との関わりに関する学習内容を拡充する方向での見直しが望まれる。

2. 金融経済教育を実施するための体制整備

約 6 割の教員が金融経済教育に関する授業時間が十分に確保されていないと回答しており、教育現場では限られた時間の中で学習指導要領に示された内容を指導しなければならないため、授業時間の確保が難しい状況が見られる（図表 15・16）。特に高等学校の公民科及び家庭科において、その傾向が強い。

具体的に年間の授業時間数をみると、中学 3 年生で 1 ～ 5 時間程度、高等学校の各学年においても 1 ～ 5 時間程度にとどまっている（図表 7・8）。

⇒ 約 3 割の教員が金融経済教育を実施できていない状況や、約 6 割の教員が授業時間が不十分と回答している実態にかんがみ、教員が必要とする授業時間を十分確保できるような教育計画の見直しをはじめとする体制の整備や教育現場の状況改善が望まれる。併せて、金融経済教育に関する内容について精選し、重点化することも検討していく必要がある。

3. 教員への支援の拡充

半数近い教員が、金融経済教育を授業で取り上げる際、「教える側の専門知識が不足している」、「生徒にとって理解が難しい」などの問題を感じている（図表 29）。

また、専門知識の不足を挙げた教員を大学での専攻別にみると、文学部、教育学部及び家政・生活科学部系において顕著である（図表 30）。

⇒ 専門的知識の不足に起因し、生徒が十分理解しているか不安を感じている教員も少なくないと考えられることから、教員向け研修会等の継続的な実施等、教員向けの支援の拡充が必要と考える。加えて、教員養成課程や教員免許更新時における金融経済に関する講座等の導入、充実等についても検討が望まれる。

また、金融経済教育を授業で実施するためには、教員の求める生徒の興味・関心を引き出しながら、少ない授業時間内で行うことができる平易で利用しやすい副教材の提供も必要と考える。

4. 金融リテラシー向上に向けた学習内容の充実

金融経済教育に係る各内容をいつ学ぶべきか教員自身の考えを聞いたところ、「資産運用におけるリスクとリターンの関係」や「金融商品の主な特徴」については、約3割が「高等学校までに行う必要はない」と回答している（図表 39・40）。このことは、金融経済教育に関連する授業で取扱っている内容の現状を反映していると考えられる。

⇒ 金融リテラシーの向上にあたっては発達段階を踏まえた金融経済教育を実施していく必要があると考える。学校を卒業した直後から、自立した個人として家計を管理し、生活を設計し、資産管理や資産形成と向き合っていかなければならないことにかんがみ、主体的な資金管理の在り方やリスク管理の考え方を認識させることの重要性が高まっている。

このため、資産運用におけるリスクとリターンの関係や貯蓄、保険、株式などの基本的な金融商品に関する知識や適切に選択する能力を身に付けることも含め、金融リテラシーを向上させ、暮らしや社会を良くする資質を育成するような学習内容の充実が望まれる。

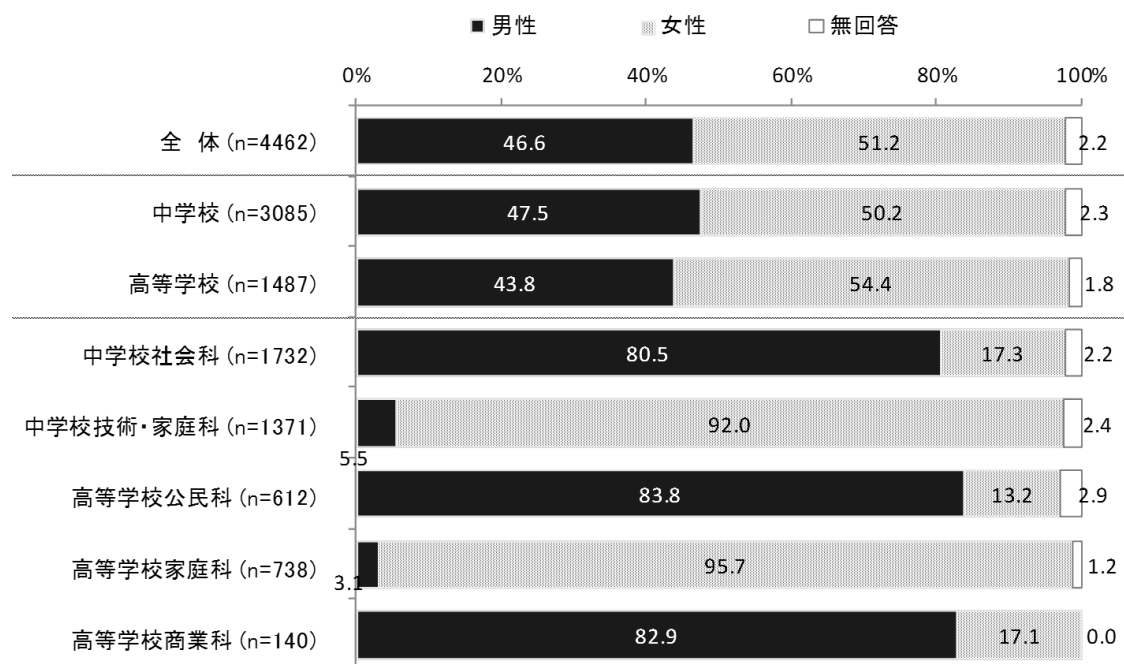
以 上

IV. 回答者の属性

全体では女性が僅かに上回る程度であるが、中学校社会科、高校公民科及び高校商業科では男性が8割以上を占め、中学校技術・家庭科及び高校家庭科では女性が9割以上を占めている。

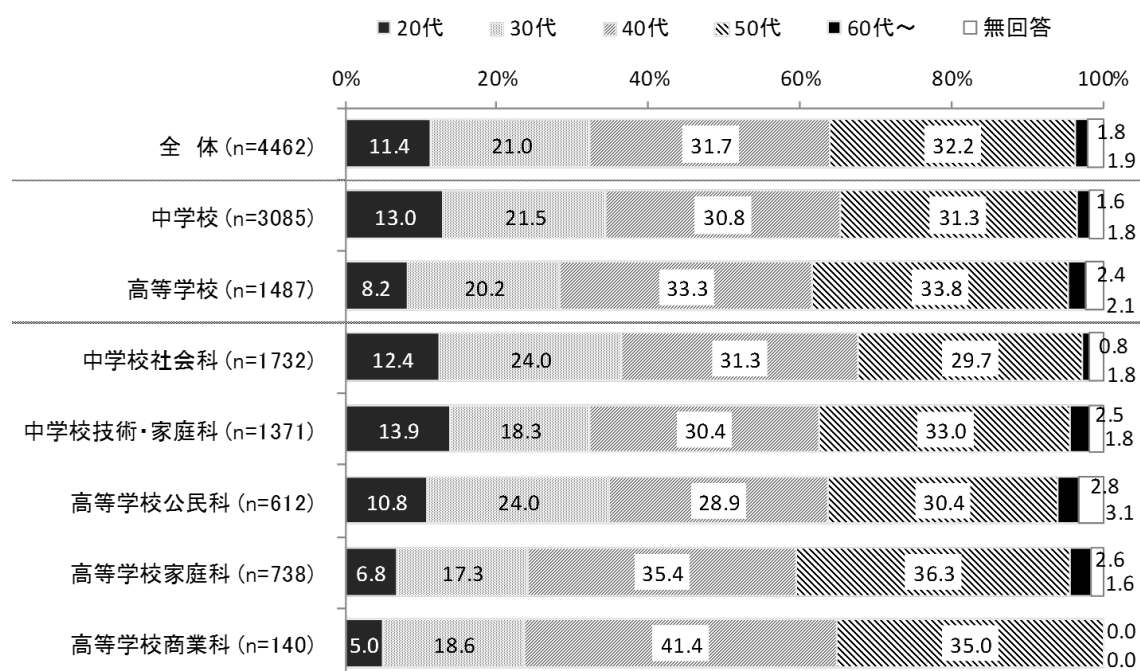
1. 性別

図表 1 性別



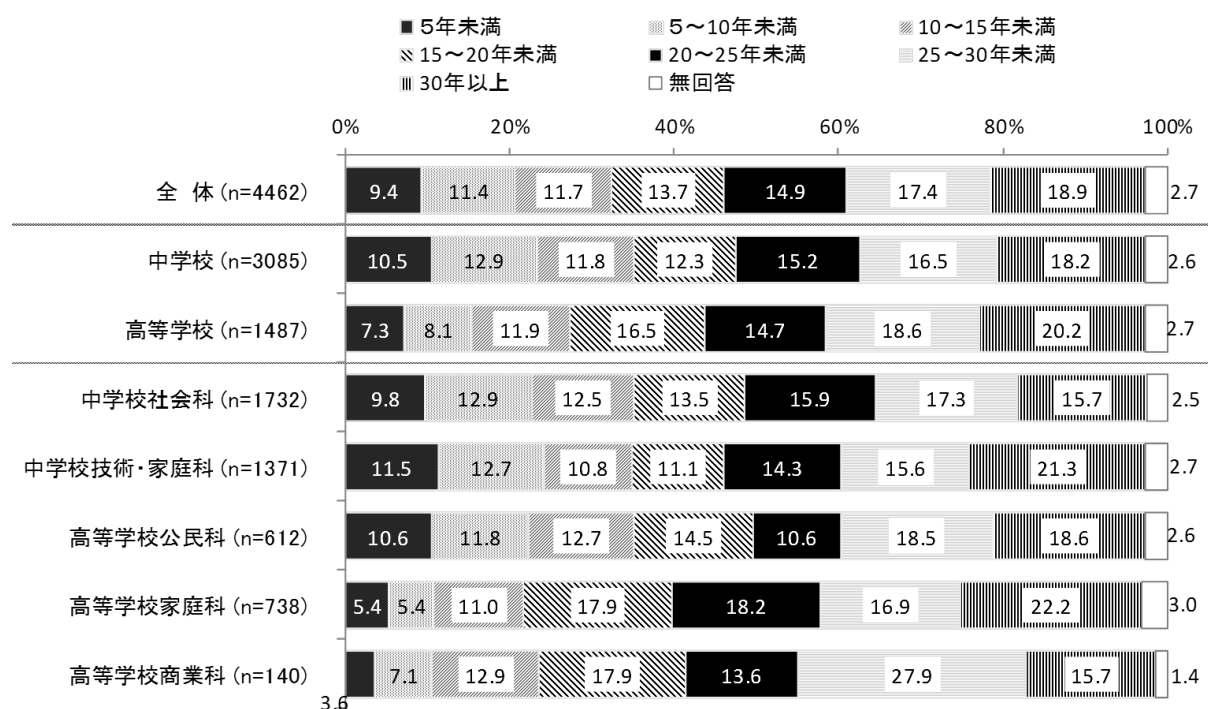
2. 年齢

図表 2 年齢



3. 教職歴

図表 3 教職歴



4. 担当教科

中学校社会科及び中学校技術・家庭科が共に3割以上であり、中学校が全体の約7割を占めている。

図表 4 担当教科

	調査数	中学校 社会科	中学校 技術・家庭科	高等学校 公民科	高等学校 家庭科	高等学校 商業科
全 体	4462	38.8	30.7	13.7	16.5	3.1
学 校 別						
中学校	3085	56.1	44.4	1.4	2.2	—
高等学校	1487	2.9	4.5	41.2	49.6	9.4
担 当 教 科 別						
中学校社会科	1732	100.0	1.0	2.5	—	—
中学校技術・家庭科	1371	1.3	100.0	—	4.9	—
高等学校公民科	612	7.0	—	100.0	0.3	0.2
高等学校家庭科	738	—	9.1	0.3	100.0	—
高等学校商業科	140	—	—	0.7	—	100.0

(注) 中高一貫校や小規模校などで、複数の学校・教科を担当している教員が一部存在している。

5. 大学での専攻

「家政・生活科学部系」(28.8%)、「教育学部系」(27.3%)が約3割と高く、「文・外国語学部系」(13.5%)、「経済・経営・商学部系」(13.1%)が1割強であった。

高校公民科では「文・外国語学部系」及び「経済・経営・商学部系」が2割強、高校商業科では「経済・経営・商学部系」が9割強を占めている。

図表 5 大学での専攻

		調査数	経済・経営・商学部系	文・外国語学部系	法学部系	社会学部系	教育学部系	家政・生活科学部系	理・工学部系・その他	無回答
全 体		4462	13.1	13.5	7.7	4.8	27.3	28.8	2.4	2.3
学 校 別	中学校	3085	9.8	14.5	7.6	5.1	31.9	25.7	3.0	2.4
	高等学校	1487	19.7	10.8	8.3	4.2	17.1	36.7	1.1	2.0
担 当 教 科 別	中学校社会科	1732	17.2	23.8	13.5	8.8	32.7	0.3	1.1	2.5
	中学校技術・家庭科	1371	0.3	2.8	0.1	0.3	31.2	57.6	5.4	2.2
	高等学校公民科	612	25.7	24.3	19.8	10.0	15.7	0.2	1.6	2.8
	高等学校家庭科	738	0.4	1.4	0.3	0.1	21.5	73.6	0.9	1.8
	高等学校商業科	140	95.7	2.1	0.7	0.7	—	0.7	—	—

V. 調査結果

1. 金融経済教育の現状

(1) 金融経済教育の実施科目

これまでに、**金融経済教育***を取り扱ったことのある教科分野科目等についてお聞かせください。

※本調査において、金融経済教育とは「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」をいう（以下、同じ）。

実際に金融経済教育を実施した教科としては、それぞれ各教員の担当教科が最も高くなっており、その他では高校商業科及び高校公民科で「総合的な学習の時間」がやや高くなっている。

図表 6 金融経済教育の実施科目

	調査数	中学社会 (地理的 分野)	中学社会 (歴史的 分野)	中学社会 (公民的 分野)	中学技 術・家庭 科	公民科 (現代社 会)	公民科 (倫理)	公民科 (政治・ 経済)	家庭基礎	家庭総合
全 体	4462	3.3	4.8	38.8	27.0	13.7	0.6	12.2	14.4	13.0
学 校 別										
中学校	3085	4.6	6.7	54.0	37.4	5.0	0.1	4.8	5.4	4.4
高等学校	1487	0.3	0.7	6.7	5.9	32.2	1.5	28.4	35.8	31.3
担 当 教 科 別										
中学校社会科	1732	7.7	11.5	87.4	5.4	6.6	—	5.9	0.7	0.6
中学校技術・家庭科	1371	0.7	0.6	12.4	78.3	2.8	0.1	3.4	11.4	9.0
高等学校公民科	612	0.8	1.6	14.7	0.2	75.5	3.3	65.8	1.3	1.3
高等学校家庭科	738	—	—	0.9	11.7	1.6	0.3	2.2	70.9	61.7
高等学校商業科	140	—	—	1.4	—	5.0	0.7	4.3	0.7	2.1

生活デザ イン	社会と情 報	情報の科 学	道徳	総合的な 学習の時 間	特別活動	商業科	その他	実施した ことはな い	無回答
0.7	0.4	0.2	1.7	8.3	3.4	2.2	2.0	7.4	1.8
0.4	0.2	0.1	2.3	6.8	3.3	—	0.9	8.0	1.8
1.2	0.9	0.3	0.4	11.1	3.2	6.7	4.2	6.0	1.7
0.1	0.3	0.1	1.7	6.9	3.8	—	1.0	5.8	1.4
0.7	0.2	0.1	3.1	6.6	2.7	—	0.8	10.7	2.3
—	0.5	0.2	0.3	11.9	3.6	0.3	2.9	7.5	0.8
2.4	0.7	0.3	0.4	8.7	2.6	0.3	5.4	4.1	2.3
—	3.6	0.7	0.7	20.0	5.0	68.6	3.6	9.3	2.9

(2) 金融経済教育の実施時間

現在、金融経済教育を行っている年間の時間数はどの程度か、学年ごとにご回答ください。

① 概観

各学年別で最も多かった時間数は以下のような結果であった。

中学校 1 年生：「0 時間」(74.2%)	高校 1 年生：「1 ～ 5 時間程度」(60.9%)
中学校 2 年生：「0 時間」(58.2%)	高校 2 年生：「1 ～ 5 時間程度」(49.3%)
中学校 3 年生：「1 ～ 5 時間程度」(44.6%)	高校 3 年生：「1 ～ 5 時間程度」(47.7%)

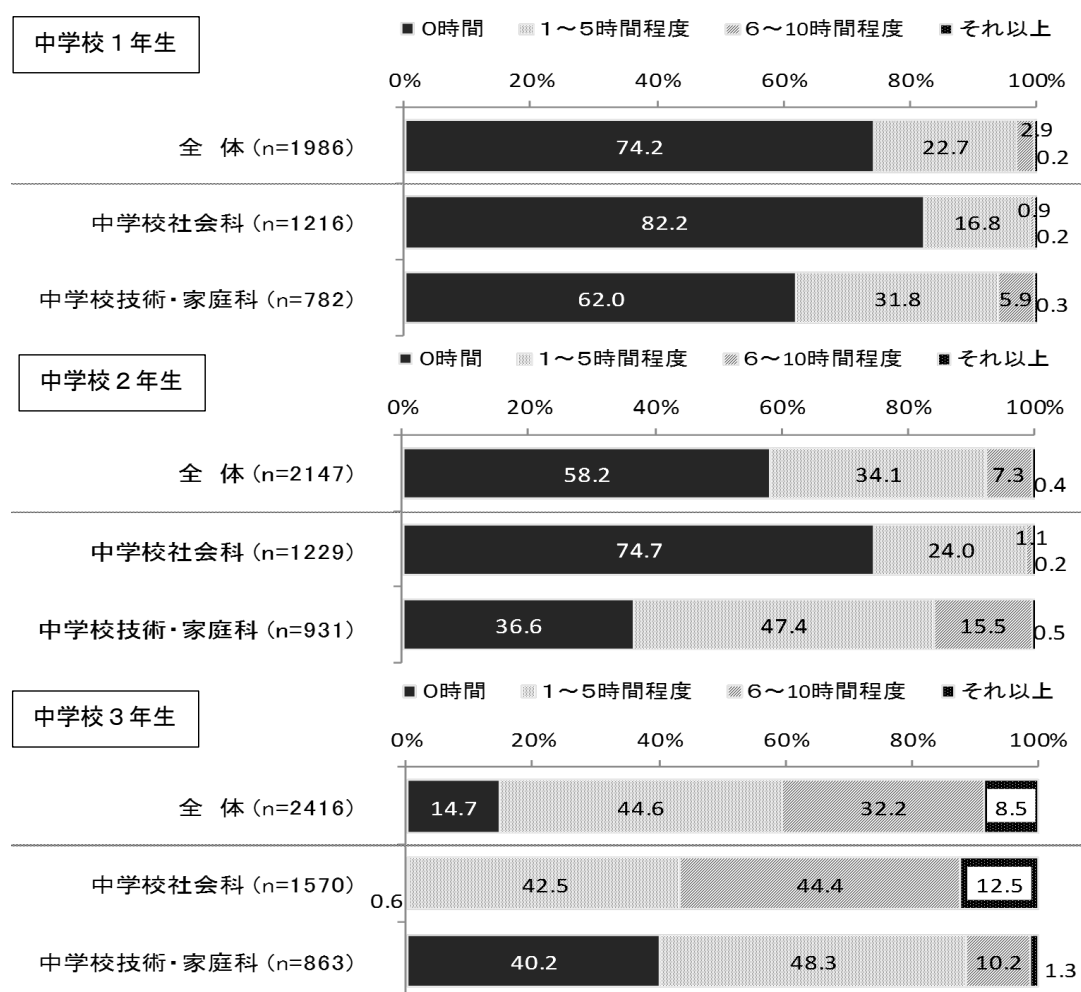
② 学校・担当教科別

中学校に比べ高校で時間数は多くなっている。高校では科目によって学年ごとの時間数がやや異なっており、各科目とも高校 2 年生でやや減少している。なお、中学校社会では公民的分野を第 3 学年で学習すること、高等学校の教科・科目は学年指定がないことについても留意する必要がある。

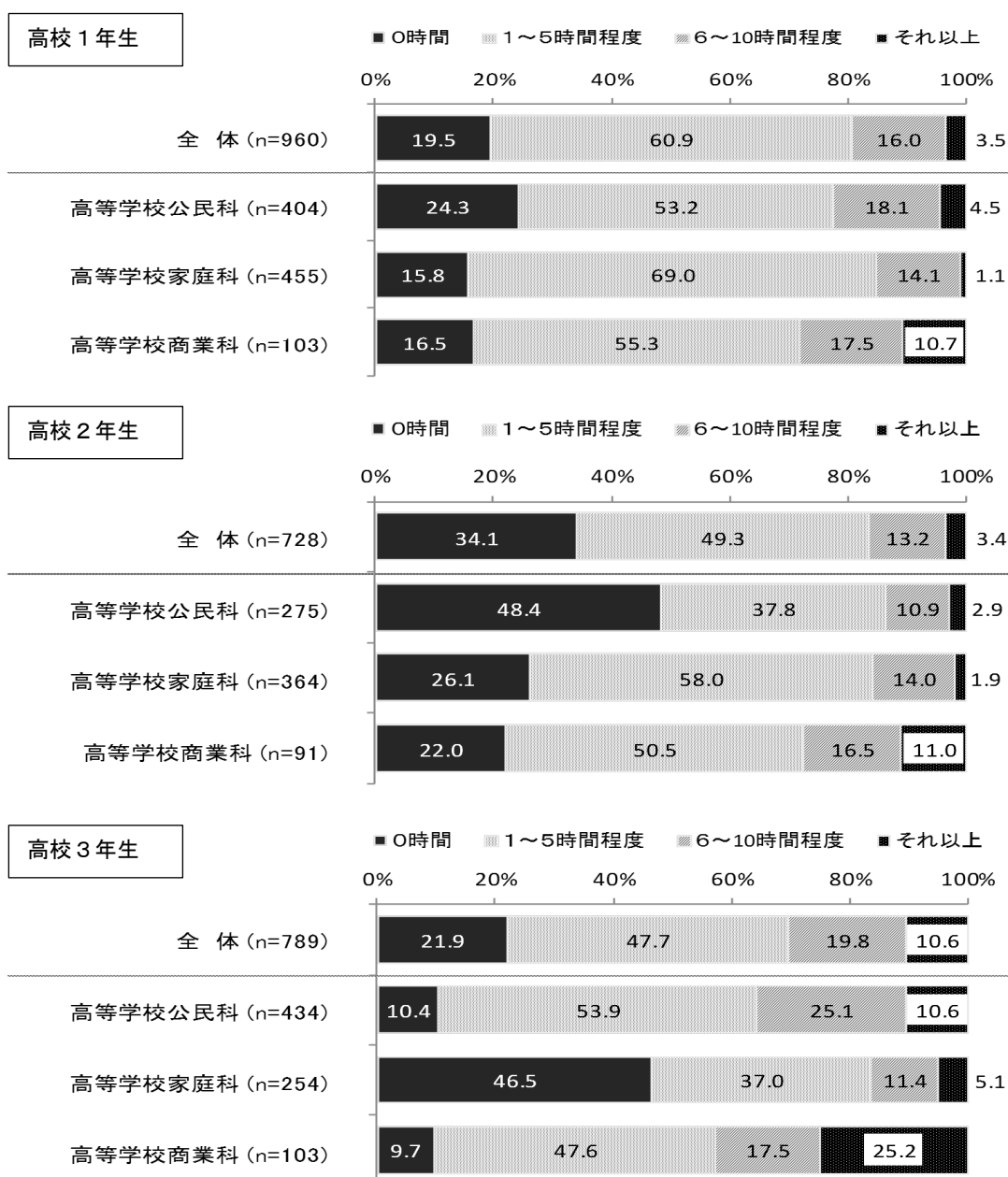
また、高校家庭科では学年が進むに従って時間数が顕著に減少している。

(注) 授業時間数に関しては担当学年のみ回答しているケースが多く、有効回答が少なくなるため無回答を除いて集計した。

図表 7 授業実施時間／中学校



図表 8 授業実施時間／高等学校



（３）金融経済教育の実施内容

これまでに行った**金融経済教育**に関連する授業で取り扱った内容はどのようなものでしたか。

A 消費生活に関する分野

①概観

中学校・高校を通じて、「消費者問題と消費者保護」が７割前後、「消費者の権利と責任」についても５～７割程度あり、消費者関連のテーマが高い割合で教えられている。

一方、「お金の大切さや計画的な使い方」、「働くこととお金」といった生活設計の基礎的な分野の実施は、中学校・高校６年間を通じて３割弱にとどまっている。

②学校・担当教科別

「生活設計と家計管理」は高校家庭科（５９．８％）で高くなっている。

また、「クレジット、ローン、証券など」は高校家庭科（６７．１％）及び高校商業科（５９．３％）で高くなっている。「リスク管理（保険でカバーすべき事象）」は中学校・高校６年間を通じて、ほとんど実施されていない。

（注）本報告書 12p、1－（１）「金融経済教育の実施科目」について、「実施したことはない」「無回答」とした回答を除いて集計した。

図表 9 金融経済教育の実施内容／消費生活分野

	調査数	お金の大切さや計画的な使い方	生活設計と家計管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護	消費者市民としての自覚	クレジット、ローン、証券など	リスク管理（保険でカバーすべき事象）	年金制度	その他	特になし	無回答
全 体	4054	24.9	27.6	24.5	67.4	70.7	15.5	38.8	2.5	17.1	0.8	0.6	0.5
学校別													
中学校	2781	29.6	23.7	26.0	73.5	71.7	17.5	32.8	0.8	11.0	0.7	0.4	0.6
高等学校	1372	15.2	36.1	21.3	54.6	68.4	11.3	51.7	6.5	30.1	0.9	0.9	0.4
担当教科別													
中学校社会科	1607	25.5	27.8	36.6	65.2	67.4	12.7	29.7	0.7	17.1	0.6	0.7	0.7
中学校技術・家庭科	1192	35.0	18.3	11.8	85.0	77.7	23.9	36.9	0.8	2.6	0.8	0.1	0.3
高等学校公民科	561	10.5	8.4	25.0	50.3	69.2	13.5	31.0	2.3	43.3	0.7	1.8	0.5
高等学校家庭科	691	17.7	59.8	16.1	62.4	72.2	10.4	67.1	7.7	22.1	0.6	－	－
高等学校商業科	123	23.6	30.1	35.0	29.3	43.1	5.7	59.3	18.7	15.4	3.3	2.4	2.4

B 金融・経済に関する分野

①概観

「経済の基本的な仕組み」については、全体で5割を超えている。

一方、「保険の働き」以外の項目については、全体では3割前後の実施状況となっているが、学校・担当教科別に見ると教科の学習内容に応じた差異が見られる。

②学校・担当教科別

中学校社会科及び高校公民科では、「財政」、「銀行の仕事」及び「株式市場の役割」が、4～6割前後実施されている。また、「企業の役割・社会的責任（CSR等）」については、高校の公民科及び商業科の5割程度で実施されている。

一方、「保険の働き」については、高校家庭科で約3割、高校商業科で約2割が実施しているのみで、高校公民科及び中学校の社会科及び技術・家庭科ではほとんど扱われていない。

（注）本報告書12p、1－（1）「金融経済教育の実施科目」について、「実施したことはない」「無回答」とした回答を除いて集計した。

図表 10 金融経済教育の実施内容／金融・経済分野

	調査数	経済の基本的な仕組み	企業の役割・社会的責任（CSR等）	資金（お金）の流れ	財政	株式市場の役割	銀行の仕事	保険の働き	その他	特になし	無回答
全 体	4054	55.6	28.2	26.8	34.8	25.6	29.2	8.8	0.3	14.0	7.4
学 校 別											
中学校	2781	51.0	26.1	24.2	36.9	27.7	32.4	4.0	0.2	17.1	8.7
高等学校	1372	65.4	32.7	32.2	30.0	20.8	22.2	19.3	0.4	7.7	4.8
担 当 教 科 別											
中学校社会科	1607	69.1	37.2	28.8	61.0	45.5	51.9	4.0	0.2	0.4	1.1
中学校技術・家庭科	1192	26.8	11.3	18.0	4.5	3.9	6.5	3.9	0.2	39.4	18.8
高等学校公民科	561	71.7	50.4	32.6	64.0	39.6	41.9	6.1	0.4	0.2	1.4
高等学校家庭科	691	60.1	16.1	29.4	3.9	2.7	3.8	30.5	0.3	14.8	8.2
高等学校商業科	123	66.7	45.5	47.2	21.1	37.4	36.6	17.9	1.6	1.6	0.8

(4) 金融教育に関する教科書・教材の利用状況

【現在の経済事情と比較した教科書の記述の内容評価】

金融経済教育に関する教科書の記述についてお聞きします。

現在の経済事情と比較して、十分な内容が記述されていると思いますか。

①概観

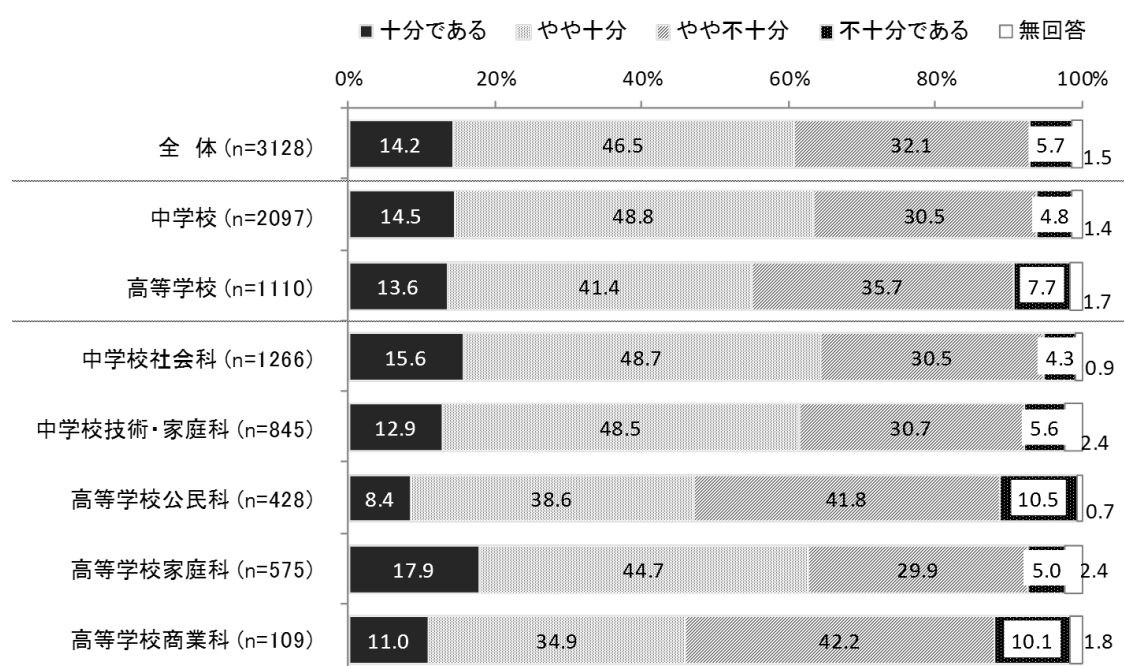
現在の経済事情に関する教科書の記述に対し、約4割は「やや不十分である」(32.1%)、「不十分である」(5.7%)と回答しており、不満も少なくない。

②学校・担当教科別

「不十分である」、「やや不十分である」との回答が、中学校社会科、中学校技術・家庭科及び高校家庭科では、4割以下であるのに対し、高校公民科及び高校商業科では、ともに5割を上回っている。

(注) 本報告書 12 p、1－(1)「金融経済教育の実施科目」について、「実施したことはない」「無回答」とした回答、本報告書 26 p、2－(2)「金融経済教育の実施状況」について、「行っていない」「無回答」とした回答を除いて集計した。

図表 11 教科書の記載の充実度



【教科書の記述が不十分である内容】

「やや不十分」、「不十分である」とお答えいただいた先生にお聞きます。

特にどのような内容に関して、不十分であると感じますか。

A 消費生活に関する分野

①概観

全体で見ると、教科書の記述が不十分である項目としては、「クレジット、ローン、証券など」(40.9%)が最も高く、次いで「年金制度」(35.0%)、「リスク管理（保険でカバーすべき事象）」(29.1%)となっている。

②学校・担当教科別

中学校技術・家庭科においては、「生活設計と家計管理」、「消費者問題と消費者保護」、「お金の大切さや計画的な使い方」について、また、高校家庭科においては、「働くこととお金」について約3割が不十分と回答している。

図表 12 教科書の記述が不十分である内容／消費生活分野

	調査数	お金の大切さや計画的な使い方	生活設計と家計管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護	消費者市民としての自覚	クレジット、ローン、証券など	リスク管理（保険でカバーすべき事象）	年金制度	その他	特になし	無回答
全 体	1184	17.7	20.4	20.8	12.1	20.1	14.1	40.9	29.1	35.0	4.3	1.4	1.9
学 校 別													
中学校	740	19.7	23.4	20.3	12.3	22.4	14.5	40.8	24.5	33.4	3.9	1.2	1.5
高等学校	481	13.9	15.6	22.7	11.6	15.4	13.1	39.5	37.0	38.7	4.8	1.9	2.7
担 当 教 科 別													
中学校社会科	440	15.2	18.0	18.0	11.4	19.1	14.8	46.4	31.1	43.9	3.6	1.6	1.8
中学校技術・家庭科	306	25.8	30.7	23.2	13.7	27.1	13.7	33.0	15.4	19.0	4.6	0.7	1.0
高等学校公民科	224	17.9	17.0	19.6	10.7	15.6	12.1	46.4	36.2	36.2	3.6	2.2	4.0
高等学校家庭科	201	9.5	12.9	27.9	11.9	12.4	15.9	30.8	40.8	43.3	5.5	2.0	1.0
高等学校商業科	57	15.8	21.1	15.8	14.0	24.6	7.0	43.9	26.3	31.6	7.0	-	3.5

B 金融・経済に関する分野

①概観

全体で見ると、不十分との回答が多かったのは、「株式市場の役割」（37.4%）、「保険の働き」（34.7%）であり、いずれも中学校社会科及び高校公民科でその割合が高かった。

一方、「銀行の仕事」（17.7%）、「財政」（17.3%）が全体を通じて低い割合であった。

②学校・担当教科別

中学校社会科においては、「企業の役割・社会的責任（CSR等）」（29.5%）及び「資金（お金）の流れ」（27.7%）が高い。また、中学校技術・家庭科では、「経済の基本的な仕組み」が3割弱と比較的高くなっている。

高校公民科においては「資金（お金）の流れ」が、また、高校家庭科及び高校商業科においては「企業の社会的な責任（CSR等）」が3割前後と比較的高くなっている。

図表 13 教科書の記述が不十分である内容／金融・経済分野

	調査数	経済の基本的な仕組み	企業の役割・社会的責任（CSR等）	資金（お金）の流れ	財政	株式市場の役割	銀行の仕事	保険の働き	その他	特になし	無回答
全 体	1184	21.3	24.5	25.8	17.3	37.4	17.7	34.7	4.5	6.3	9.0
学 校 別											
中学校	740	22.8	24.5	25.7	16.5	36.1	16.4	31.2	3.4	7.7	10.1
高等学校	481	19.1	25.2	25.6	18.3	39.3	19.8	39.5	6.0	4.0	7.7
担 当 教 科 別											
中学校社会科	440	18.6	29.5	27.7	21.1	50.0	20.2	40.9	4.5	3.0	1.6
中学校技術・家庭科	306	28.8	17.0	22.2	9.8	16.3	10.5	17.6	2.3	14.7	22.2
高等学校公民科	224	17.4	18.8	33.9	16.1	47.8	23.2	47.8	7.6	2.2	3.6
高等学校家庭科	201	22.4	31.3	20.9	17.9	29.9	15.4	33.3	3.5	6.5	12.4
高等学校商業科	57	14.0	28.1	8.8	28.1	40.4	22.8	29.8	8.8	1.8	7.0

【教科書以外の利用教材】

金融経済教育を実施するに当たって教科書以外に利用しているものはありますか。

①概観

金融経済教育の実施にあたって、教科書以外に使用しているものとしては、「新聞・雑誌の記事」（39.5%）、「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」（38.3%）が高く、次いで、「副読本・資料集」（29.3%）、「教員作成のオリジナル教材」（26.4%）、「業界団体等が提供する副教材」（26.2%）、「パソコン・インターネット」（24.4%）となっている。

②学校・担当教科別

「新聞・雑誌の記事」については、中学校社会科（46.1%）、高校公民科（54.0%）、高校商業科（49.5%）で高い一方、「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」については、中学校技術・家庭科（47.0%）、高校家庭科（59.7%）と、家庭科での利用割合が高くなっており、対照的な結果となっている。

なお、「副読本・資料集」については、中学校社会科（35.8%）と高校公民科（40.4%）が高く、「パソコン・インターネット」の利用は高校商業科（44.0%）で高くなっている。

（注）本報告書 12p、1－（1）「金融経済教育の実施科目」について、「実施したことはない」「無回答」とした回答、本報告書 26p、2－（2）「金融経済教育の実施状況」について、「行っていない」「無回答」とした回答を除いて集計した。

図表 14 利用教材

		調査数	新聞・雑誌の記事	視聴覚教材（ビデオ・DVD）	副読本・資料集	教員作成のオリジナル教材	業界団体等が提供する副教材	パソコン・インターネット	テレビ番組	外部講師	専門書籍・学術論文	その他	教科書以外は特に利用していない	無回答
全 体		3128	39.5	38.3	29.3	26.4	26.2	24.4	8.0	5.4	1.7	2.7	7.5	2.9
学 校 別	中学校	2097	38.1	35.9	28.0	26.7	23.7	24.4	7.7	3.6	0.9	3.1	8.5	3.1
	高等学校	1110	42.3	43.2	31.1	26.5	30.8	24.1	8.6	8.7	3.3	2.0	5.6	2.4
担 当 教 科 別	中学校社会科	1266	46.1	28.5	35.8	28.4	24.9	27.2	8.6	3.9	1.1	1.6	7.7	2.5
	中学校技術・家庭科	845	26.0	47.0	16.4	24.0	21.8	20.4	6.3	3.3	0.5	5.3	9.9	4.0
	高等学校公民科	428	54.0	25.9	40.4	28.3	20.6	28.7	9.1	7.9	5.4	1.4	7.2	1.6
	高等学校家庭科	575	32.3	59.7	27.3	25.9	36.7	16.9	7.0	6.4	1.2	2.4	3.5	3.0
	高等学校商業科	109	49.5	24.8	15.6	22.9	39.4	44.0	15.6	23.9	6.4	1.8	10.1	2.8

（５）金融経済教育の授業時間の確保状況

【授業時間の確保状況】

金融経済教育に関して、授業時間が十分に確保されていると思いますか。

①概観

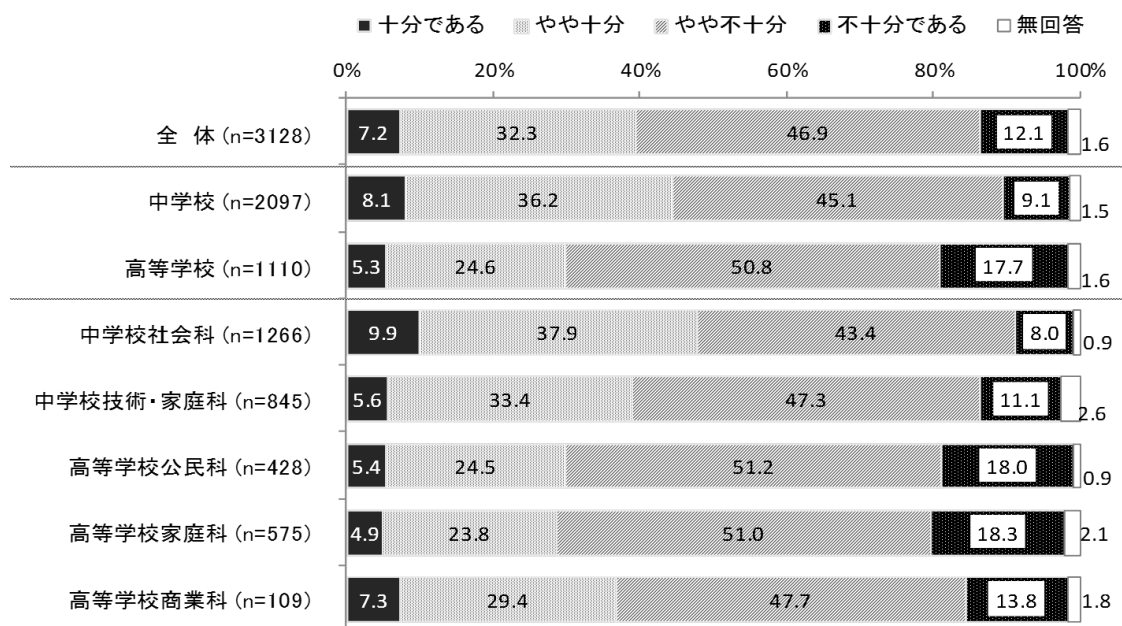
金融経済教育に関する授業時間については、全体を通じて「やや不十分」とする回答が４割強と最も多く、「不十分である」と合わせると約６割を占めている。

②学校・担当教科別

金融経済教育に関する授業時間が不十分とする比率は、中学校よりも高校でその傾向が強く、特に高校公民科及び高校家庭科の約７割において授業時間が十分に確保できていない状況である。

（注）本報告書 12 p、1－（１）「金融経済教育の実施科目」について、「実施したことはない」「無回答」とした回答、本報告書 26 p、2－（２）「金融経済教育の実施状況」について、「行っていない」「無回答」とした回答を除いて集計した。

図表 15 授業時間の確保状況



【授業時間不足の要因】

「やや不十分」「不十分である」とお答えいただいた先生にお聞きします。

授業時間が十分に確保できない要因はどこにあると思いますか。

① 概観

金融経済教育の授業時間が十分に確保できない理由としては、中学校・高校や教科の別にかかわらず、圧倒的に「現行の教育計画にその余裕がないため」（84.7％）が高く、他の要因を大きく上回る結果となった。次いで、「教える側に専門的な知識が足りないため」（32.5％）、「他により重要な学習内容があるため」（25.3％）が高い割合を占めている。

②学校・担当教科別

中学校・高校及び教科の別にかかわらず、「教える側に専門的な知識が足りないため」との回答が3割前後あり、教育現場では、教員への金融経済教育に関するサポート体制が必要とされていることを示唆している。また、高校商業科では「教科書の記述が少ないため」が4割以上と、割合が高い。

なお、自由記入では、「受験に必要な科目に重点が置かれるため」や「授業の実施時期が受験間近に設定されているため、深い講義ができない」などの記述もあり、金融経済教育の授業時間不足の背景には、受験との兼ね合いもあることがうかがわれる。

図表 16 授業時間不足の要因

	調査数	現行の教育計画にその余裕がないため	教える側に専門的な知識が足りないため	他により重要な学習内容があるため	教科書の記述が少ないため	学校現場にはなじみにくい	教育行政の理解が得にくい	保護者等の理解が得にくい	その他	無回答
全 体	1845	84.7	32.5	25.3	24.3	5.9	2.4	0.7	3.0	0.4
学 校 別										
中学校	1136	84.2	34.2	23.2	27.6	6.0	1.7	0.7	2.6	0.4
高等学校	760	85.3	29.1	28.6	18.7	6.1	3.3	0.8	3.7	0.3
担 当 教 科 別										
中学校社会科	650	88.3	32.3	19.8	31.2	5.4	2.3	0.6	1.5	0.5
中学校技術・家庭科	494	78.7	37.0	27.3	23.1	6.9	1.0	0.8	3.8	0.6
高等学校公民科	296	85.5	25.7	29.4	26.4	8.4	5.1	1.4	3.7	0.3
高等学校家庭科	398	86.2	31.2	29.1	9.0	4.0	1.8	0.3	3.8	0.3
高等学校商業科	67	79.1	31.3	22.4	43.3	7.5	4.5	1.5	3.0	-

（６）金融経済教育の学習内容の問題点

現在行われている金融経済教育の学習内容について、どのような問題があると思いますか。

①概観

全体を通じて「特に問題を感じない」とする教員は５％程度にとどまっており、何らかの問題があると感じている教員がほとんどである。

具体的には、中学校・高校及び教科の別にかかわらず、「用語・制度の解説が中心となっており、実生活とのつながりを感じにくい」（５５．０％）、及び「知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい」（４０．９％）が高い割合となっている。このことは、学校での金融経済教育が知識偏重になっており、実生活での実感と乖離があるため、知識を使って能力や態度を身に付けることができないとの問題を抱えていることを明示している。

また、上記の問題点に次いで、「学校の教育計画での金融経済教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学びができない」（３１．６％）についても、中学校・高校を通じて教科にかかわらず比較的高い回答となっている。これらの結果から、現状では必ずしも整合をもった授業体系の下で金融経済教育が行われていないことがうかがえる。

②学校・担当教科別

「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」との回答が、高校公民科、高校商業科で約４割と比較的高い割合を示しており、金融経済に関する正しい知識を身に付け活用する能力（金融リテラシー）を養うという観点から、問題を感じている教員も少なくない。

（注）本報告書 12 p、1－（１）「金融経済教育の実施科目」について、「実施したことはない」「無回答」とした回答、本報告書 26 p、2－（２）「金融経済教育の実施状況」について、「行っていない」「無回答」とした回答を除いて集計した。

図表 17 金融経済教育の学習内容の問題点

	調査数	用語・制度の解説が中心となっており、実生活との繋がりを感じにくい	知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい	学校の教育計画での金融経済教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学びができない	金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない	収支管理や貯蓄といった、自立に必要な基本的能力が身に付きにくい	特に問題を感じない	その他	無回答
全 体	3128	55.0	40.9	31.6	28.3	22.2	5.5	3.1	2.3
学 校 別									
中学校	2097	55.6	42.1	32.3	24.7	20.7	6.0	2.7	2.3
高等学校	1110	53.7	37.4	30.9	35.0	24.8	4.1	3.8	2.3
担 当 教 科 別									
中学校社会科	1266	58.0	39.1	33.4	30.7	20.5	6.7	2.4	1.3
中学校技術・家庭科	845	52.3	46.4	30.5	15.9	20.9	4.9	3.2	3.9
高等学校公民科	428	61.9	34.6	31.8	39.7	21.3	3.7	3.7	1.6
高等学校家庭科	575	47.3	40.7	31.1	30.4	28.5	3.5	3.7	2.4
高等学校商業科	109	55.0	31.2	25.7	42.2	20.2	9.2	4.6	3.7

2. 教員の意識

(1) 金融経済教育の認知状況

金融経済教育を知っていますか。

①概観

金融経済教育を、「金融や経済の様々な働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」と定義した場合、その内容を「知っている」との回答は約5割となった。

②学校・担当教科別

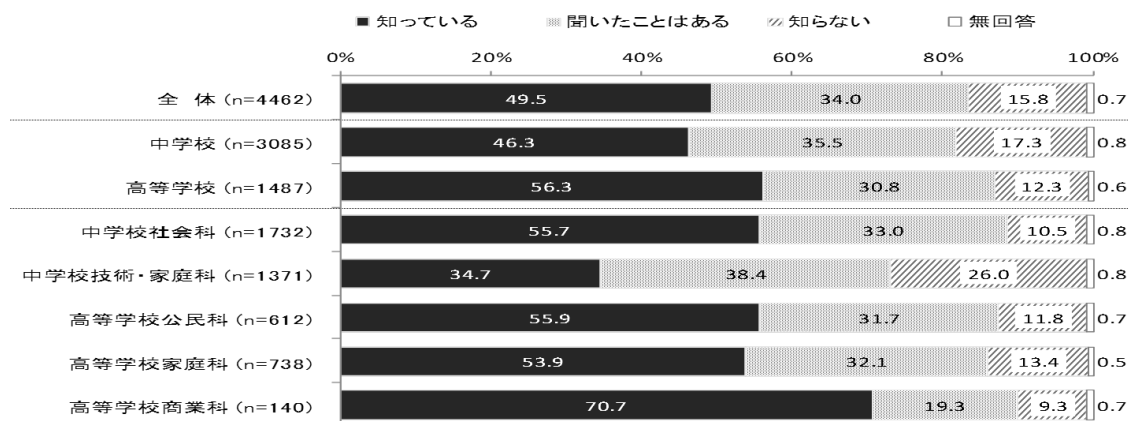
「知っている」との回答が中学校技術・家庭科で3割台と低い一方、高校商業科では約7割と高い認知度を示している。

③大学での専攻別

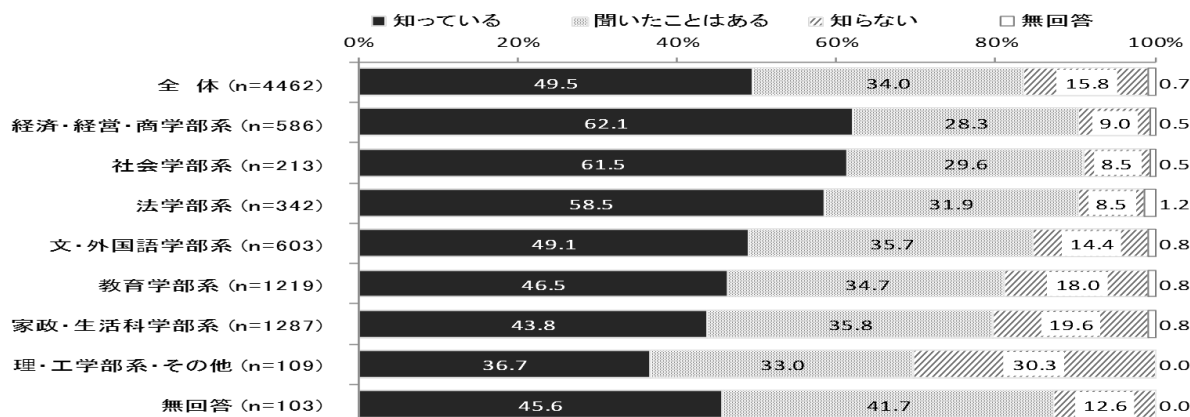
「知っている」が、経済・経営・商学部系、法学部系及び社会学部系が6割前後となっている。一方、文学部系、教育学部系で5割弱、家政・生活科学部系や、理工学部系その他では4割前後と低くなった。大学での専攻によって、認知度にやや差（最大25.4ポイント）が生じている。

絶対数の多い教育学部系や家政・生活科学部系の認知度が5割以下と低いことが金融経済教育の普及の課題となっていることがうかがえる。

図表 18 金融経済教育の認知状況



図表 19 大学での専攻による認知状況



【参考】 金融経済教育に対する生徒の意識

金融経済教育に関して、生徒たちは関心を持っていましたか。

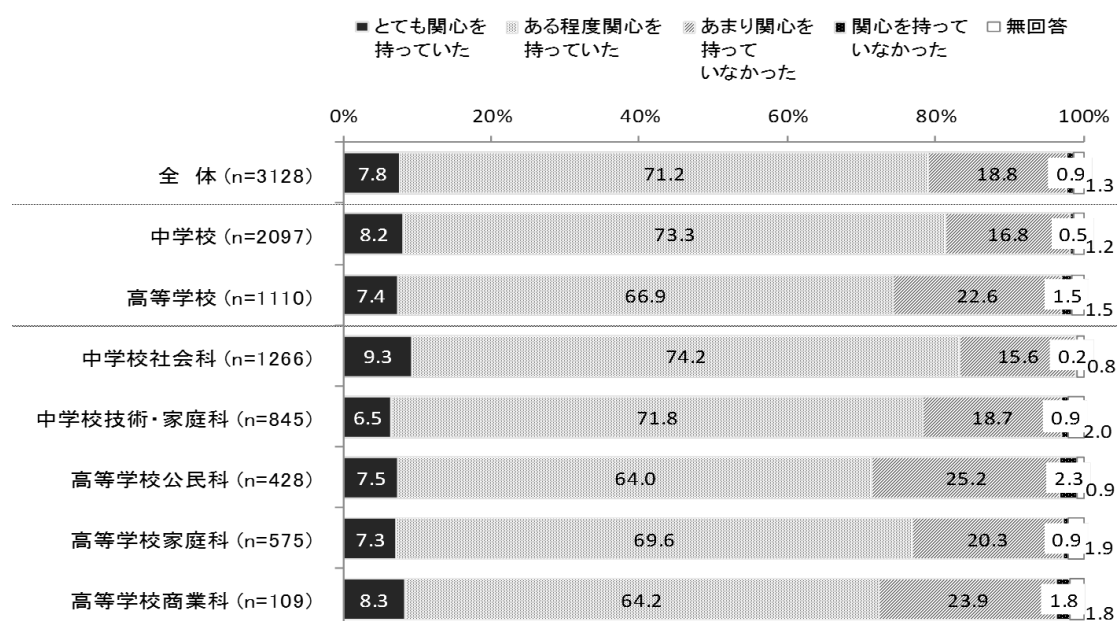
「あまり関心を持っていなかった」「関心を持っていなかった」とお答えいただいた先生にお聞きします。生徒たちの関心があまりない要因はどこにあると思いますか。

教員から見た金融経済教育に対する生徒の関心度は、全体を通じて「ある程度関心を持っていた」(71.2%)と「とても関心を持っていた」(7.8%)を合計すると、約8割の生徒が興味・感心を持っている。

一方、「あまり関心を持っていない」(18.8%)及び「関心を持っていなかった」(0.9%)と回答した理由としては、「生徒にとっては身近ではないため」(72.9%)及び「生徒にとって理解が難しいため」(62.8%)が挙げられている。

(注) 本報告書 12 p、1－(1)「金融経済教育の実施科目」について、「実施したことはない」「無回答」とした回答、本報告書 26 p、2－(2)「金融経済教育の実施状況」について、「行っていない」「無回答」とした回答を除いて集計した。

図表 20 金融経済教育に対する生徒の関心度



図表 21 生徒の関心がない要因

	調査数	生徒にとって身近ではないため	生徒にとって理解が難しいため	教員の指導方法が十分ではないため	効果的な指導法・教材が少ないため	受験と関係が薄い内容であるため	授業時間数が足りないため	就職活動と関係が薄い内容であるため	その他	無回答
全 体	616	72.9	62.8	26.6	21.3	18.7	15.3	3.9	1.0	0.2
学校別										
中学校	362	74.6	63.5	24.6	23.5	18.0	14.1	1.9	1.1	－
高等学校	268	71.6	60.4	28.7	18.3	20.1	16.4	6.7	0.7	0.4
担当教科別										
中学校社会科	199	76.4	71.9	22.1	20.6	15.1	15.1	2.5	0.5	－
中学校技術・家庭科	166	72.9	53.6	27.7	27.1	21.1	13.3	1.2	1.8	－
高等学校公民科	118	63.6	72.9	28.8	16.1	19.5	16.9	8.5	1.7	－
高等学校家庭科	122	80.3	49.2	29.5	19.7	19.7	17.2	3.3	－	0.8
高等学校商業科	28	67.9	57.1	25.0	21.4	25.0	10.7	14.3	－	－

（２）金融経済教育の実施状況

金融経済教育を行っていますか。

①概観

中学校・高校及び教科を通して、「行っている」（41.9％）又は「行ったことはある」（29.4％）教員は約7割であった。一方、「行っていない」教員も3割弱見られた。

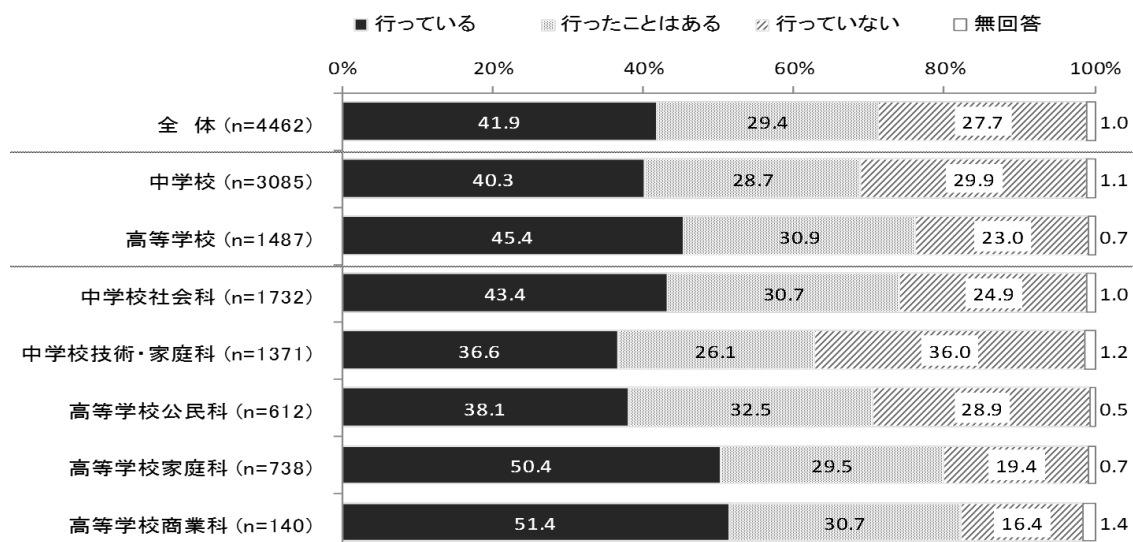
②学校・担当教科別

金融経済教育の実施に関しては、高校商業科で8割以上と高い実施状況であるほか、高校では、家庭科（79.9％）が公民科（70.6％）より高い実施状況であることが特徴的である。また、中学校技術・家庭科では実施したことがない割合が4割弱と比較的高かった。

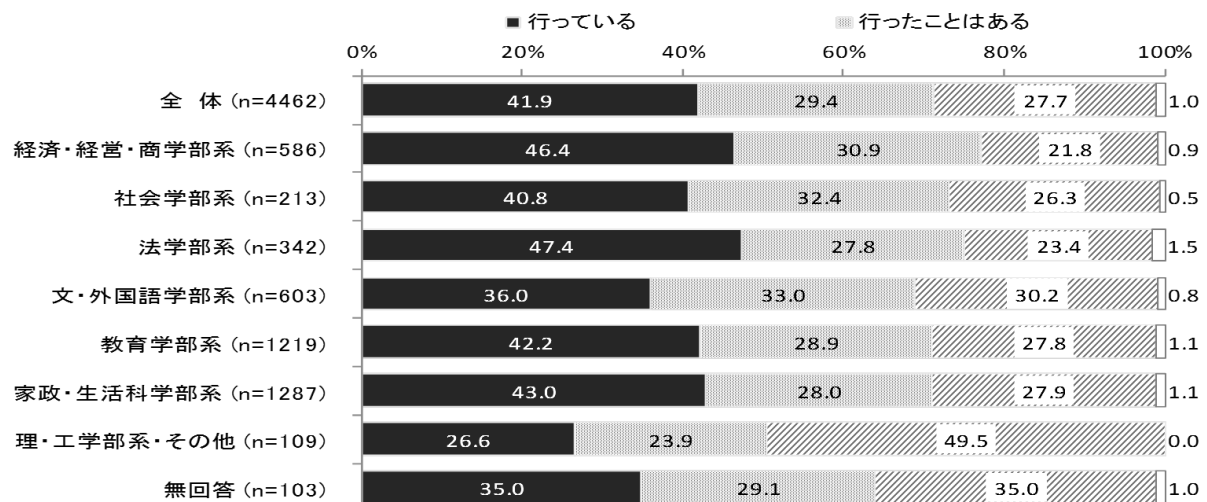
③大学での専攻別

ほとんどの専攻で「行っている」又は「行ったことがある」と回答した教員が7割を超えているが、理・工学部系では5割程度にとどまっている。

図表 22 金融経済教育の実施状況



図表 23 大学での専攻による実施状況

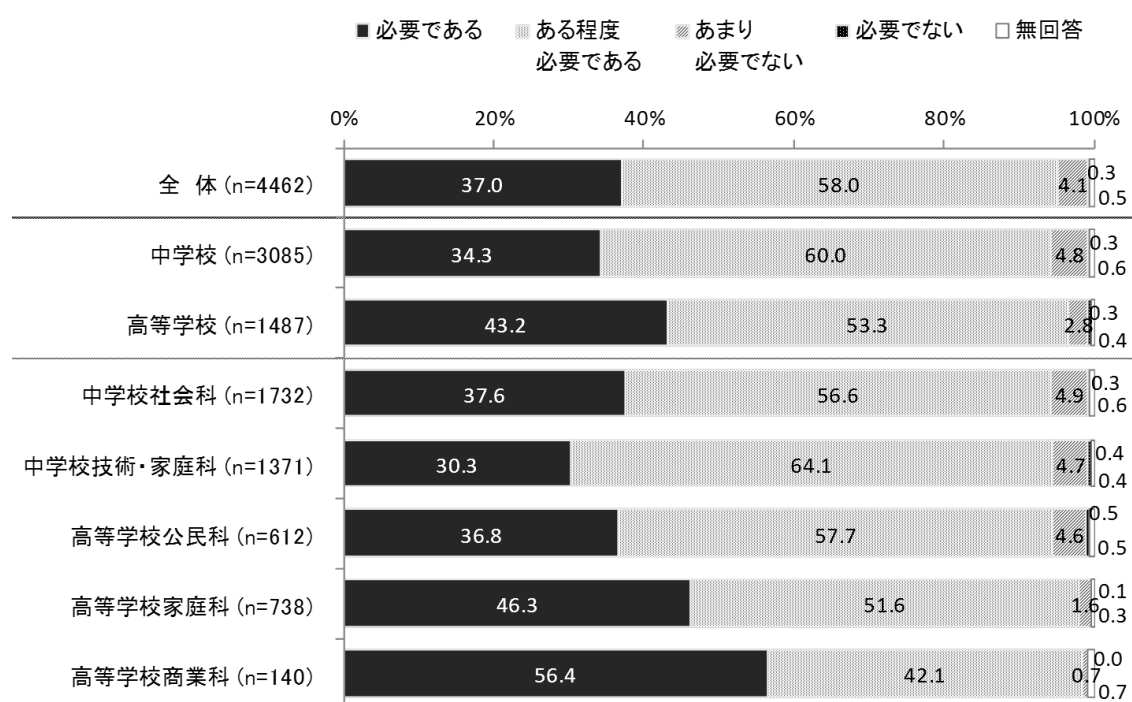


（３）金融経済教育の必要性

金融経済教育を学校で行うことについてどのように考えていますか。

全体を通じて、「必要である」(37.0%) 及び「ある程度必要である」(58.0%) の合計は 9 割 5 分に達し、中学校・高校の別、教科の違いにかかわらず、ほとんどの教員が金融経済教育の必要性を感じている。

図表 24 金融経済教育の必要性



【金融経済教育が必要であるとする理由】（回答数：4241）

「必要である」「ある程度必要である」とお答えいただいた場合にお聞きます。

そのように考える理由についてお聞かせください。

①概観

全体として、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」（73.5%）が圧倒的に高く、また、「将来個人として自立するため」（38.9%）といった、消費者教育の一環として強く意識されていることがうかがえる。

一方、「社会の仕組みを理解するため」（44.8%）という仕組みや働きを理解するための教育としても金融経済教育が必要とされていることがうかがえる。

②学校・担当教科別

「将来個人として自立するため」は、中学校技術・家庭科、高校家庭科で4～5割であり、やや強く意識されている一方、「社会の仕組みを理解するため」については、中学校社会科、高校公民科、高校商業科で6～7割と強く意識されており、科目間の特徴が表れている。

図表 25 金融経済教育の必要理由

	調査数	賢い消費者としての知識を身に付けるため	社会の仕組みを理解するため	将来個人として自立するため	正しい金銭感覚を身に付けるため	その他	無回答
全 体	4241	73.5	44.8	38.9	24.6	0.6	0.2
学 校 別	中学校	2909	77.2	43.7	36.2	24.6	0.5
	高等学校	1436	65.7	47.8	44.6	23.7	0.8
担 当 教 科 別	中学校社会科	1631	70.9	60.2	32.9	21.3	0.4
	中学校技術・家庭科	1295	85.1	22.9	40.4	28.9	0.6
	高等学校公民科	578	53.1	69.4	37.4	17.5	0.9
	高等学校家庭科	723	78.4	27.5	52.0	27.2	0.3
	高等学校商業科	138	52.2	64.5	35.5	30.4	3.6

【金融経済教育が不必要であるとする理由】（回答数：198）

「あまり必要でない」「必要でない」とお答えいただいた場合にお聞きします。

そのように考える理由についてお聞かせください。

金融経済教育が不必要であるとの回答は、全体（回答数 4,462 件）の中で、5%未満（4.4%、198 件）と非常に少なかった。

このなかでは、「学校では教えるための体制性や仕組みが整っていないため」（52.5%）と体制の不備を挙げた回答や「教員がそのための知識や指導方法を身に付けていないため」（42.9%）との教員側の事情を理由とする回答が多く挙げられている。

また、「お金に関することは学校で教えるべきではないと考えられるため」（7.1%）との意見は少数であった。

上記の理由として、他の設問の自由記入欄に記述された、「学校のカリキュラムの中に入っていない」、「金融経済教育のための時間が確保されていない」、「良い教材が少ない」等の回答がそれらの内容と考えられる。

図表 26 金融経済教育が不必要である理由

	調査数	学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため	教員がそのための知識や指導方法を身に付けていないため	学校ではなく社会で身に付けるべきことと考えられるため	お金に関することは学校で教えるべきではないと考えられるため	学校ではなく家庭で身に付けるべきことと考えられるため	その他	無回答
全 体	198	52.5	42.9	23.7	7.1	6.1	19.7	1.5
学 校 別								
中学校	159	53.5	41.5	23.9	5.0	6.9	20.1	1.9
高等学校	45	51.1	48.9	22.2	13.3	2.2	15.6	2.2
担 当 教 科 別								
中学校社会科	90	57.8	33.3	31.1	6.7	6.7	21.1	1.1
中学校技術・家庭科	70	47.1	51.4	14.3	2.9	7.1	20.0	2.9
高等学校公民科	31	54.8	38.7	22.6	16.1	—	16.1	3.2
高等学校家庭科	13	46.2	69.2	23.1	—	7.7	15.4	—
高等学校商業科	1	—	100.0	—	100.0	—	—	—

（４）生徒に身に付けさせたい知識・能力・態度

金融経済教育を通じて、生徒に身に付けさせたい知識・能力・態度は何ですか。

A 消費生活に関する分野

① 概観

図表 9 における実施内容と生徒に身に付けさせたい知識・能力・態度の項目順はほぼ一致しており、「消費者問題と消費者保護」（47.2%）及び「消費者の権利と責任」（46.0%）が高かった。

図表 9 に示した実施内容において、「お金の大切さや計画的な使い方」は 24.9% で 5 番目の順位であったのに対し、生徒に身に付けさせたい内容としては 43.8% と約 20 ポイント高く 3 番目に位置付けられている。このギャップは、授業で扱っていないものの、教員が生徒に身に付けさせたい内容として強く意識していることの表れと考えられる。

② 学校・担当教科別

「お金の大切さや計画的な使い方」は特に、中学校技術・家庭科、高校商業科で 4 ～ 5 割台と高い回答を得ている。

また、「クレジット、ローン、証券など」については、高校家庭科、高校商業科で約 5 割と高い。一方、「リスク管理（保険でカバーすべき事象）」については、すべての科目で低く、実施状況の低さ（図表 9）と整合する結果となった。

また、「年金制度」については、高校公民科で 3 割弱と比較的高くなっており、実施状況の 4 割強（図表 9）とも整合する結果となった。

図表 27 生徒に身に付けさせたい内容／消費生活分野

	調査数	お金の大切さや計画的な使い方	生活設計と家計管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護	消費者市民としての自覚	クレジット、ローン、証券など	リスク管理（保険でカバーすべき事象）	年金制度	その他	特になし	無回答
全 体	4462	43.8	36.6	35.9	46.0	47.2	17.9	36.4	5.9	13.1	0.3	0.2	0.5
学 校 別													
中学校	3085	47.3	33.3	35.9	51.5	49.8	19.3	31.9	4.4	9.7	0.1	0.2	0.6
高等学校	1487	35.6	43.8	36.0	34.2	41.7	14.8	46.1	9.5	20.6	0.7	0.3	0.5
担 当 教 科 別													
中学校社会科	1732	41.1	33.3	45.0	46.4	43.4	17.7	31.8	6.3	13.7	0.1	0.3	0.8
中学校技術・家庭科	1371	55.3	33.3	24.4	57.8	57.8	21.3	32.1	2.0	4.7	0.1	0.1	0.3
高等学校公民科	612	32.8	25.2	43.8	37.9	40.7	17.3	39.2	9.5	28.6	1.0	0.5	0.7
高等学校家庭科	738	36.4	58.8	27.0	32.7	45.4	14.2	51.4	8.7	15.9	0.3	0.3	0.4
高等学校商業科	140	42.9	46.4	50.0	26.4	26.4	7.1	49.3	14.3	10.7	1.4	-	0.7

B 金融・経済に関する分野

①概観

「経済の基本的な仕組み」（79.3%）が突出して高く、実施状況（図表 10）とも整合する結果となった。次いで、「資金（お金）の流れ」（37.7%）、「企業の役割・社会的責任（CSR 等）」（35.1%）が高かった

②学校・担当教科別

「財政」、「株式市場の役割」及び「銀行の仕事」に関しては、特に中学校社会科及び高校公民科で高く、また、「保険の働き」については、高校家庭科で約 4 割と高い割合を示し、各教科の特徴が表れている。

図表 28 生徒に身につけさせたい内容／金融・経済分野

	調査数	経済の基本的な仕組み	企業の役割・社会的責任（CSR 等）	資金（お金）の流れ	財政	株式市場の役割	銀行の仕事	保険の働き	その他	特にない	無回答
全 体	4462	79.3	35.1	37.7	30.1	20.1	18.4	16.7	0.5	2.7	3.0
学 校 別											
中学校	3085	79.0	33.6	37.8	33.0	20.7	21.1	11.8	0.3	3.3	3.5
高等学校	1487	80.2	38.1	37.5	23.7	18.8	12.6	27.3	0.8	1.3	2.1
担 当 教 科 別											
中学校社会科	1732	81.8	38.5	34.0	51.7	32.0	31.1	9.6	0.5	0.3	0.8
中学校技術・家庭科	1371	75.3	27.6	42.7	9.7	6.3	8.7	14.6	0.1	7.1	6.9
高等学校公民科	612	81.0	43.5	39.7	44.1	31.2	23.2	15.5	1.1	0.3	1.0
高等学校家庭科	738	79.9	29.5	34.1	7.3	6.1	3.4	40.1	0.4	2.4	3.3
高等学校商業科	140	77.9	60.0	45.7	21.4	32.1	15.0	10.7	1.4	-	0.7

【授業実施の際に難しいと感じる点】

金融経済教育を授業で取り上げる際に、難しいと感じていることはありますか。

①概観

全体として、「生徒にとって理解が難しい」（48.9%）、「教える側の専門知識が不足している」（48.4%）、「授業時間が足りない」（44.9%）との回答がいずれも4割以上で上位を占め、図表 16 及び図表 17 と整合する結果となった。

②学校・担当教科別

中学校社会科、高校公民科及び高校商業科では、「現実経済の変動が複雑すぎる」との回答が4割前後あり、全体を通じて最も多い「生徒にとって理解が難しい」との回答と合わせて考えると、生徒が十分に理解しているか不安を感じている教員が少なくないことがうかがわれる。

また、「教える側の専門知識が不足している」との回答が、中学校技術・家庭科（58.4%）及び高校家庭科（54.7%）で半数以上と高く、特に研修や教材等による支援が必要とされている科目であると考えられる。

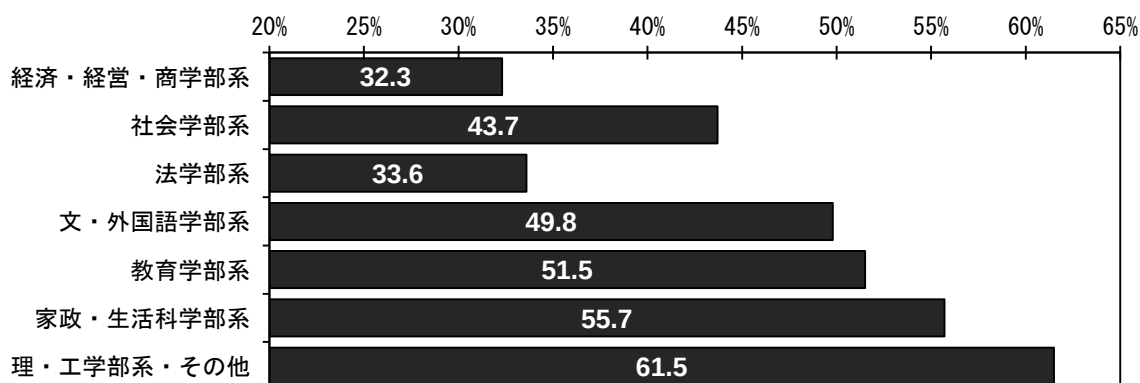
③大学での専攻別

金融経済教育の実施が難しい理由に専門知識の不足を挙げた教員の割合は、経済・経営・商学部系及び法学部系が3割程度であるのに対し、それ以外の学部では約5～6割と半数以上を占めている。大学での専攻によって、顕著な差が生じている。

図表 29 授業実施の際に難しいと感じる点

	調査数	生徒にとって理解が難しい	教える側の専門知識が不足している	授業時間が足りない	現実経済の変動が複雑すぎる	適当な教材がない	生徒の興味・関心が低い	教員研修などの機会が少ない	学校現場にはなじみにくい	保護者の理解が得にくい	その他	無回答
全 体	4462	48.9	48.4	44.9	37.8	26.6	25.7	14.0	5.2	0.2	1.0	1.6
学校別												
中学校	3085	49.9	49.4	44.4	38.9	28.3	22.4	13.6	5.4	0.3	0.9	1.6
高等学校	1487	46.3	45.9	46.2	35.0	23.2	33.0	14.9	4.5	0.1	1.1	1.8
担当教科別												
中学校社会科	1732	56.2	42.1	45.2	48.0	23.0	19.1	10.7	5.1	0.3	0.9	1.5
中学校技術・家庭科	1371	41.8	58.4	43.5	27.5	35.0	26.6	17.2	6.0	0.3	0.9	1.6
高等学校公民科	612	52.9	36.3	47.9	40.4	22.1	33.0	11.8	5.6	0.3	0.7	2.0
高等学校家庭科	738	40.1	54.7	48.5	30.4	24.3	31.8	16.4	3.3	—	1.2	1.6
高等学校商業科	140	50.0	40.7	27.1	36.4	22.1	38.6	20.7	6.4	—	2.9	2.1

図表 30 大学での専攻による専門知識不足の認識度



(5) 希望する支援策

金融経済教育を授業で実施するために、どのような支援があればよいと思いますか。

金融経済教育を実施するために必要な支援としては、「平易な内容で生徒が利用しやすい副教材」(74.3%)と突出しており、中学校・高校とすべての科目で必要とされている。

次いで、「金融経済教育の知識を得ることのできる教員向け研修会」(31.0%)、「外部講師の派遣」(25.7%)、「インターネットを通じた一層の情報提供」(24.2%)などが挙げられている。

教員が金融経済教育を授業で取り上げる際に難しいと感じている点として、「教える側の知識不足」が挙げられていることから、「金融経済教育の知識を得ることのできる教員向け研修会」や「外部講師の派遣」が求められていると考えられる。

図表 31 金融経済教育の授業実施の支援

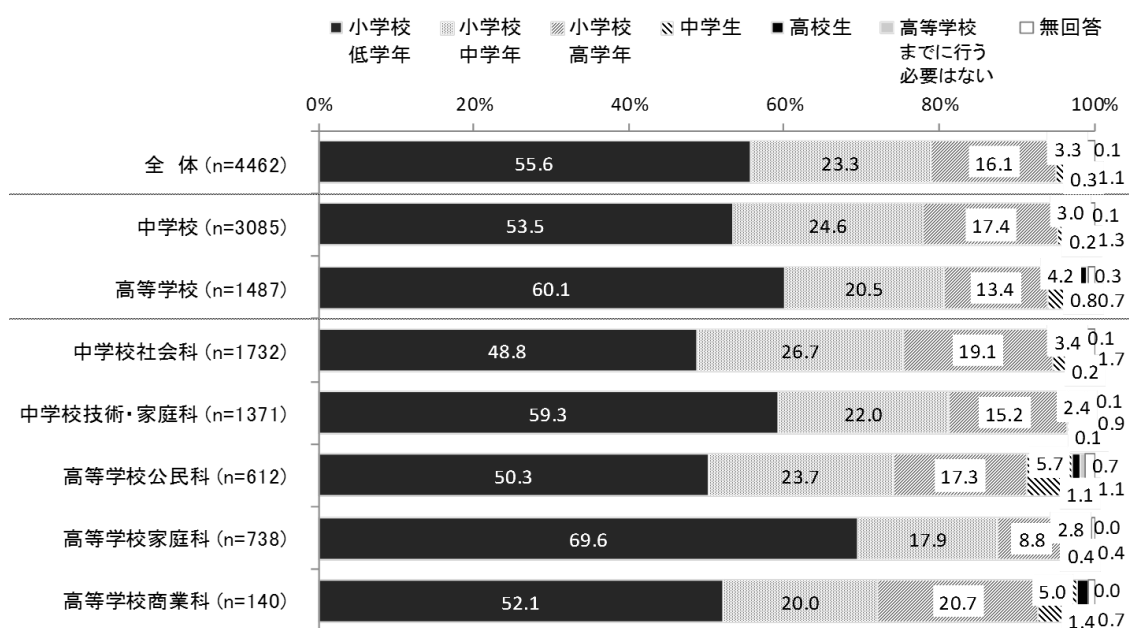
		調査数	平易な内容で、生徒が利用しやすい副教材	金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会	外部講師の派遣	インターネットを通じた一層の情報提供	職業体験(インターンシップ)	その他	特に必要ない	無回答
全 体		4462	74.3	31.0	25.7	24.2	11.6	1.7	1.6	1.2
学 校 別	中学校	3085	75.6	28.8	27.3	24.6	11.5	1.6	1.6	1.0
	高等学校	1487	70.9	36.1	22.3	23.4	12.4	2.2	1.8	1.5
担 当 教 科 別	中学校社会科	1732	75.6	24.5	22.7	30.1	11.5	2.0	2.3	1.0
	中学校技術・家庭科	1371	75.8	34.1	33.1	17.7	11.3	0.9	0.7	1.0
	高等学校公民科	612	67.0	35.3	21.1	25.2	14.7	2.9	3.3	0.5
	高等学校家庭科	738	76.0	37.0	20.6	22.1	10.2	1.5	0.5	2.3
	高等学校商業科	140	60.0	35.7	36.4	22.9	15.0	2.9	2.1	1.4

【別添】金融経済教育の学習開始時期（学習内容別）

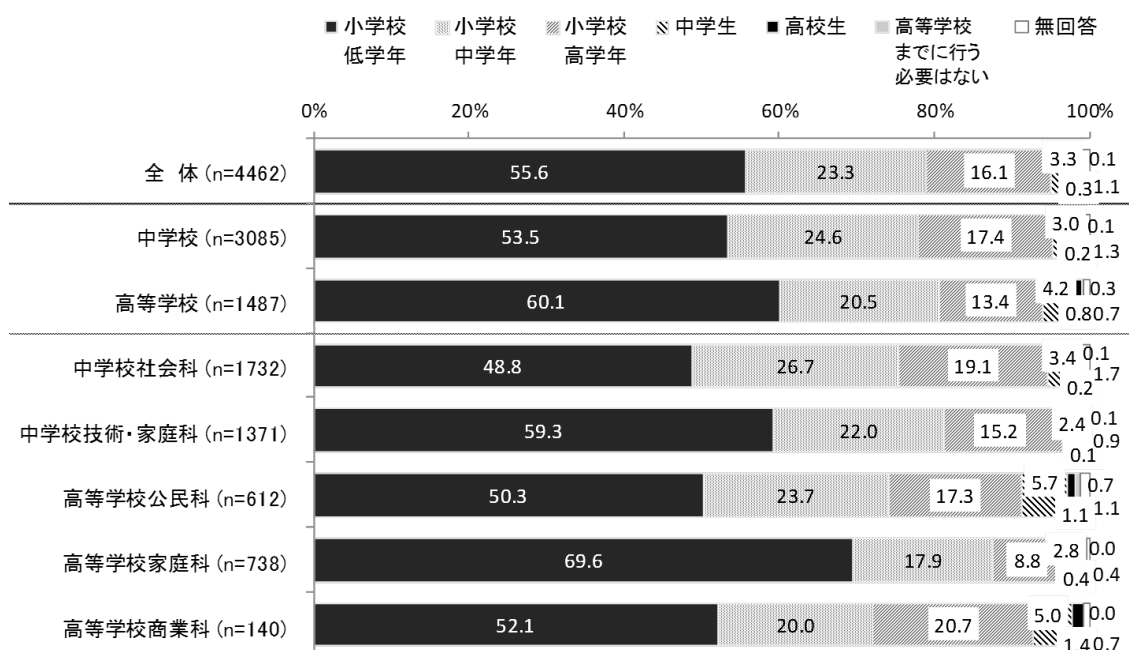
次の金融経済教育に関連する内容について、教え始めるべきと思う時期に、
それぞれの内容について1つずつ○印を記入してください。

（必ずしも実態に沿っている必要はなく、あくまで先生のお考えをお聞かせいただければと存じます。）

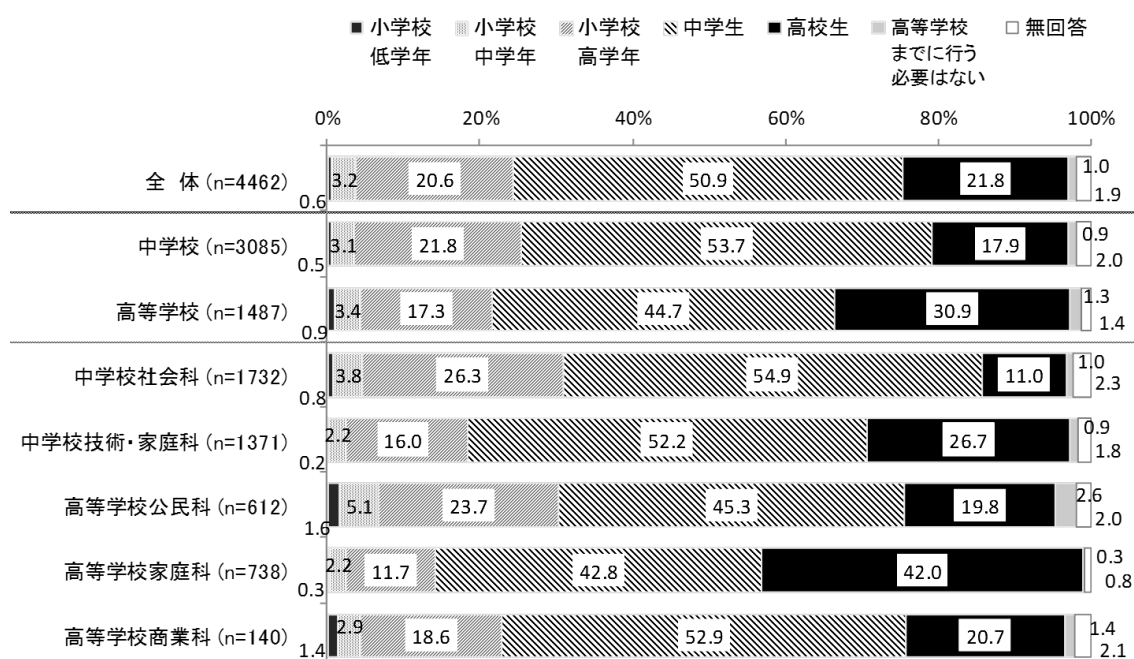
1. お金の大切さ・重要さ （図表 32）



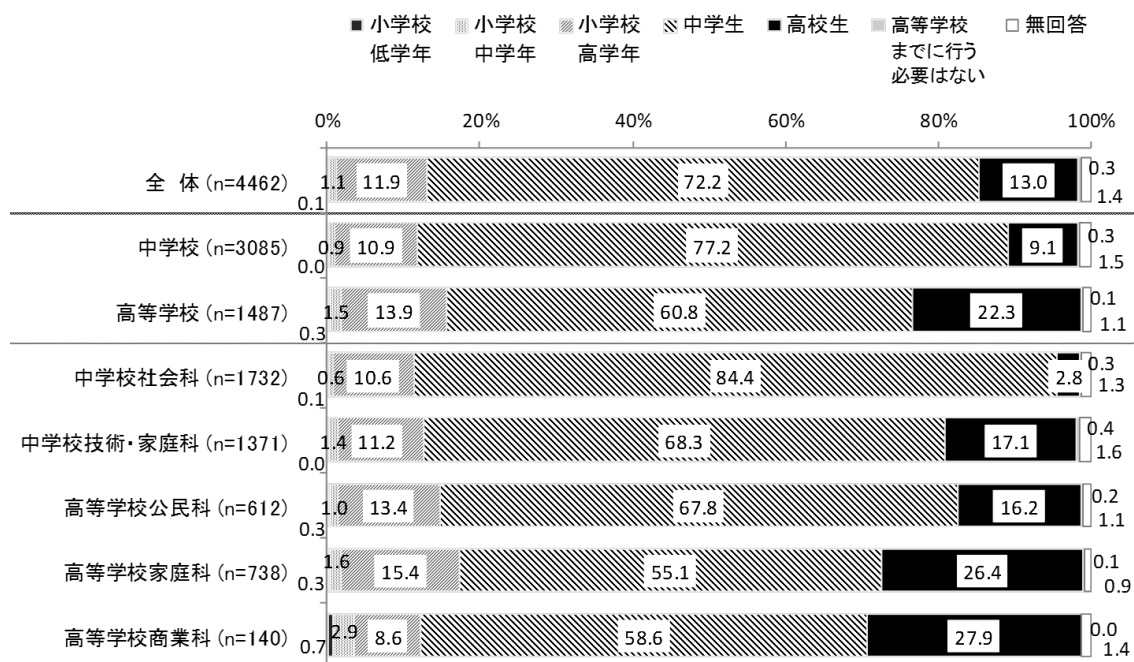
2. お金の管理 （図表 33）



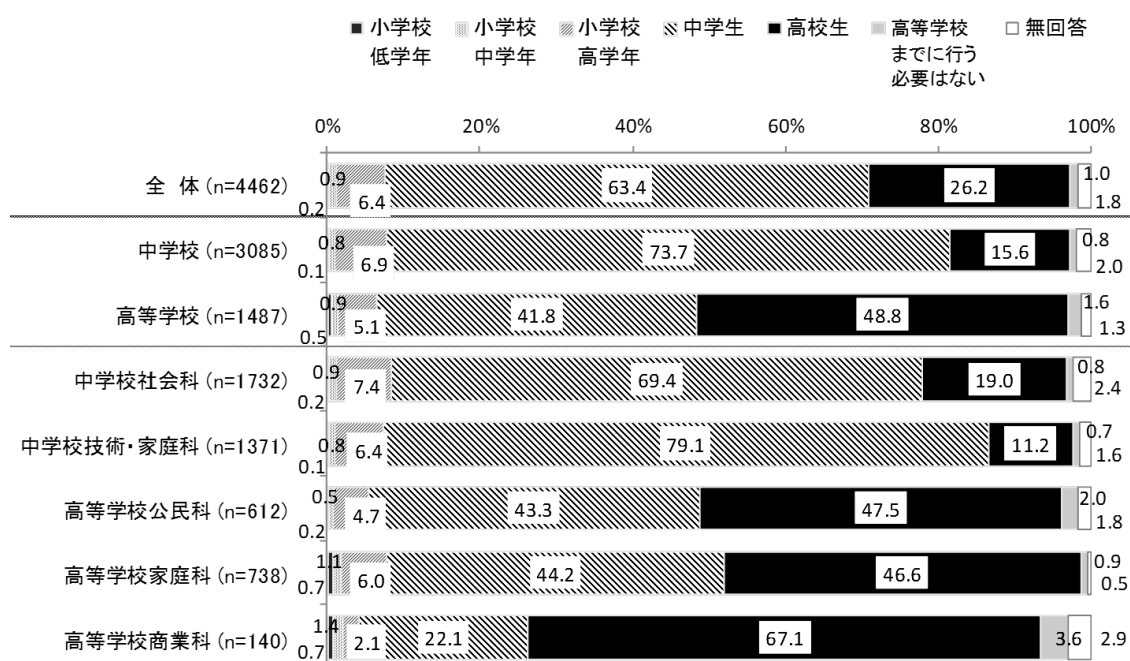
3. 生活の設計 (図表 34)



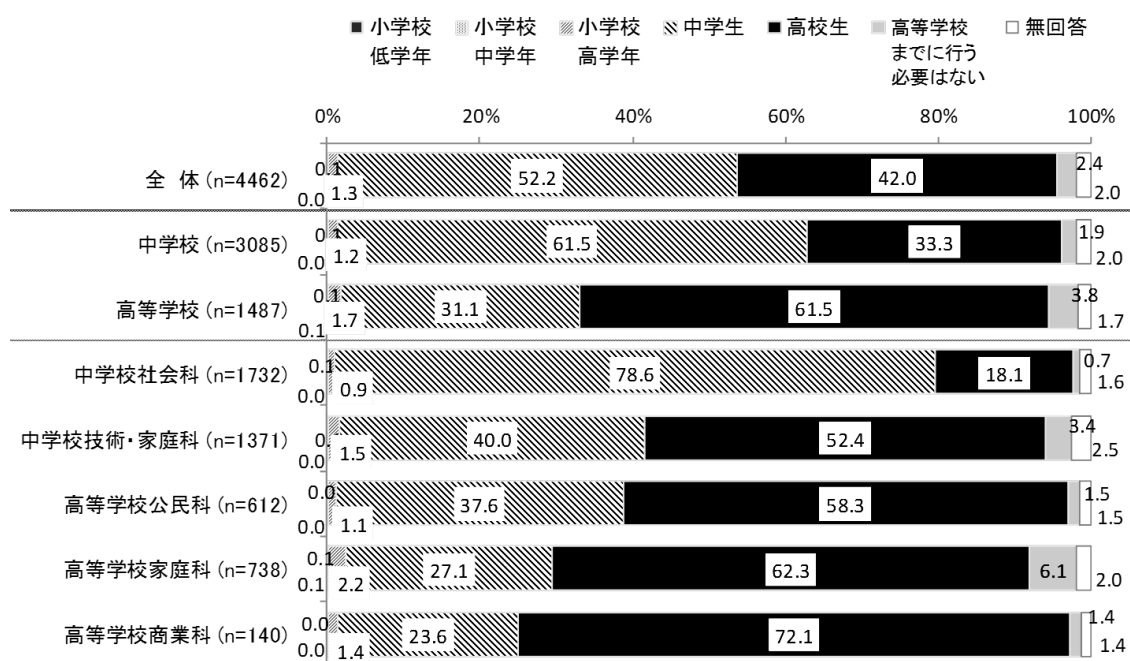
4. 経済の基本的な仕組み (図表 35)



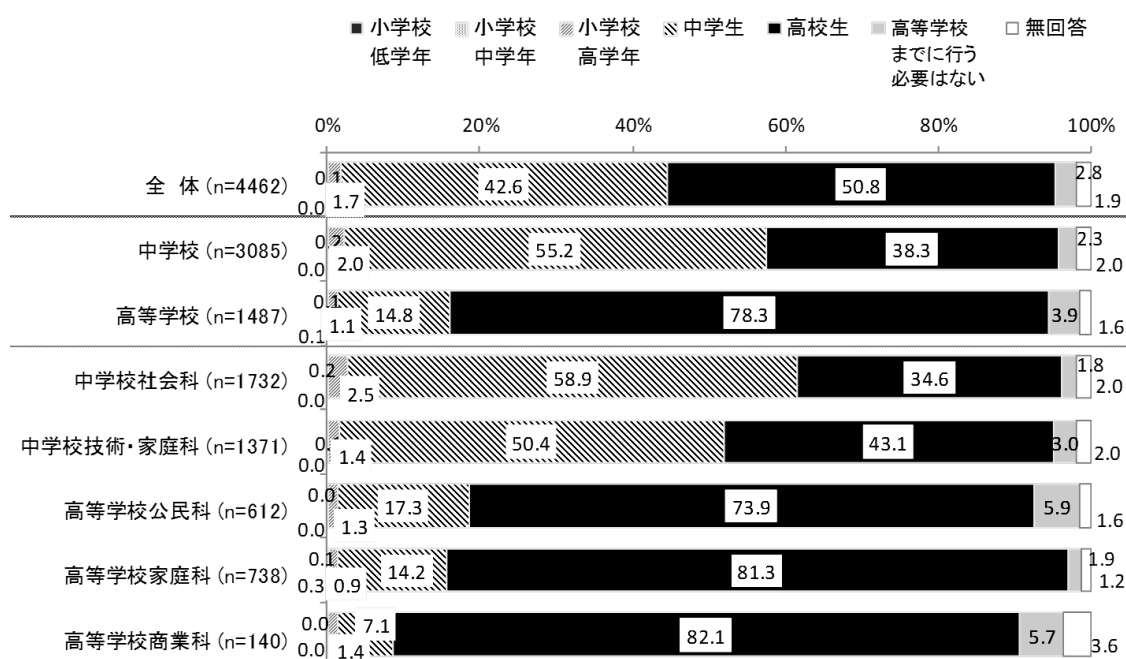
5. 契約の基本 (図表 36)



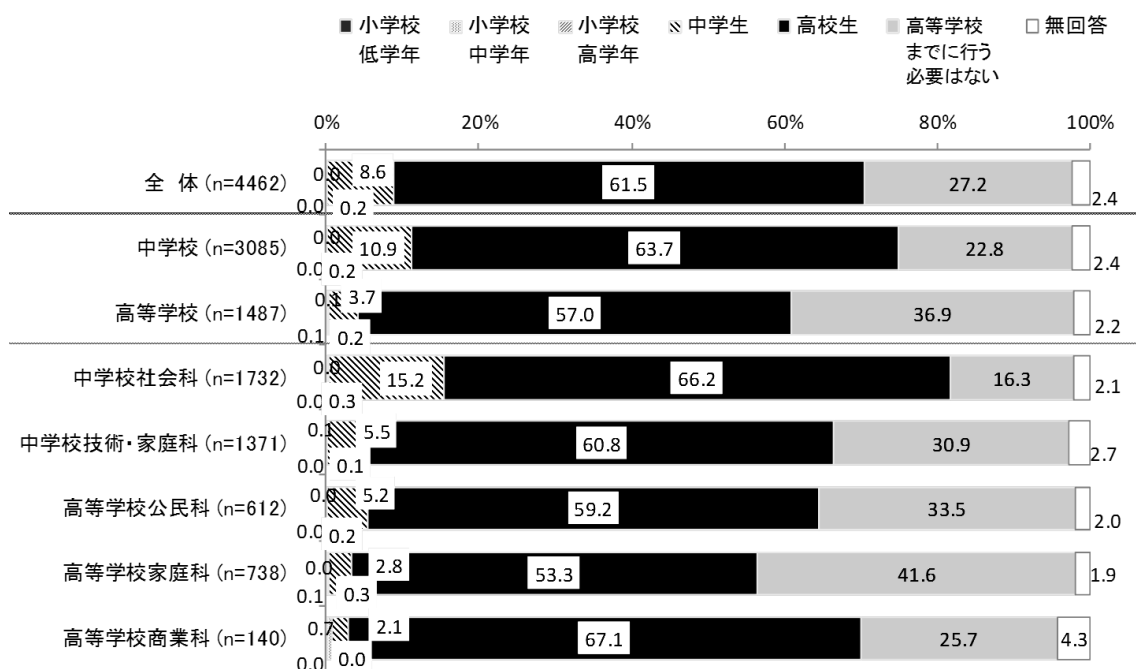
6. 金融の基礎 (金利、インフレ・デフレ、為替) (図表 37)



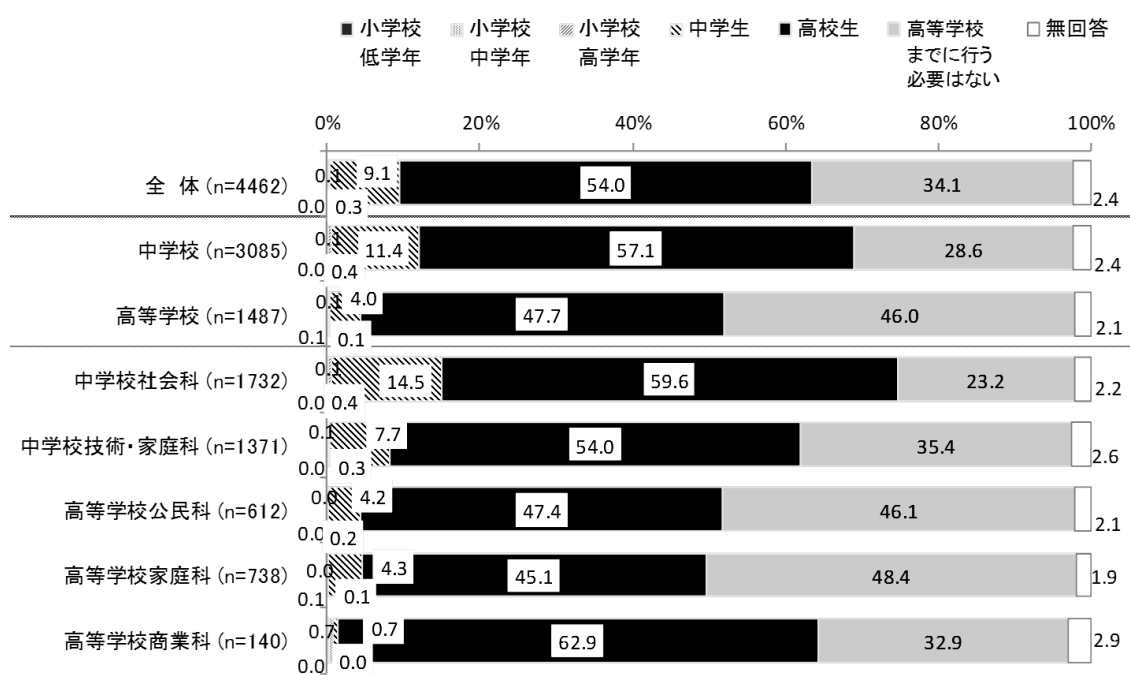
7. ローン・クレジット (図表 38)



8. 資産運用におけるリスクとリターンの関係 (図表 39)



9. 金融商品の主な特徴 (図表 40)



【参考】金融経済教育についての意見・要望 <自由記入抜粋>

①概観

全体として、「金融経済教育に関して授業時間数の確保が困難であること」や「教える内容が多岐に渡り、すべてを網羅することが困難であること」などが意見として挙げられており、「利用しやすい（生徒が理解しやすい）教材の提供」や「教員の研修」についての要望も多くみられる。

②学校・担当教科別

中学校社会科では、「教員の専門的な知識の不足」が挙げられており、研修や授業で使いやすい教材に関する要望が多くみられる。中学校技術・家庭科では、金融経済教育の基礎である「消費生活分野」の教育を中心に行っていることがうかがえる。

高等学校公民科では、「体験学習」や「実践的な教材」の必要性についての意見がみられ、生徒がより興味を持って知識を得られる授業の実施が望まれている。

<中学校社会科>

- ・教材開発が難しい、教えるには内容が複雑なところがある（金利、ローン、クレジットなど）。
- ・パソコン等で疑似体験ができるような教材があれば、生徒も理解しやすくなると思います（サイト上で簡単にできるもの）。
- ・身近なものとして、考えることができる教材。
- ・とても大切な学習单元なので、授業時数をもっと確保できるようになるとよいと思う。できるだけ分かりやすい資料の開発をさらに進めていただけたらありがたい。
- ・以前、株式学習ゲームにとりくんだことがあったのですが、選択教科の時間数が減り、やりづらくなりました。短時間でも使いやすい視覚的教材があるとありがたいです。
- ・学習時間の確保が困難。
- ・教員の専門性の無さ、金融教育を行う上での時間的余裕が無い。
- ・教員の多くは、経済の基本的な仕組みについてまでは、教えるだけの知識や技能を有していると思うが、株式市場、投資については、より具体的な知識を得られる機会が欲しい。
- ・教員全てが経済を専門に学んできているわけではなく、また流動するものなので、常に新しい情報や動きを授業に反映させるようにしている。しかし、専門的な知識不足は否めないなので、長期休業中などに研修会に参加したい。
- ・経済学部以外の学部出身の教員の場合、たとえば株式についての専門的な知識に乏しく、自分で勉強し、専門性を高めていくしかない。単発的な講演会等ではなく、定期的に専門性が高められるような講習会が設置されれば嬉しく思います（月1回など）。
- ・金融経済教育がマネーゲームとして捉えられないように、あくまでも社会の重要な仕組みの1つである事を確実におさえておきたいと考えています。
- ・経済分野の学習は生徒の関心が高い一方、法律の改正や制度変更、政策の変更など知識に係るものが変わったり新しい内容が出てくることもあり、教員の教材研究に難しさを感じています。この点でのサポートがあるとよいと思います。
- ・どこまでを授業内で触れるべきかが悩みどころです。
- ・内容が多岐にわたり、授業時数の中で十分に時間をかけることができない。

＜中学校技術・家庭科＞

- ・お金の大切さを学ぶことは大切だが、稼ぐことを知らないため、実感として感じにくいと思っている。
- ・家庭科の学習内容として販売方法や支払について（クレジットのかんたんなくみ）学習するが、こういった一般的な内容でよいのではないかと考えています。家庭の事情などもあり、詳しくするといろいろ配慮も必要になってくるし、何より教員により専門的な知識が必要になると考えます。
- ・金融経済教育の前に金銭教育の重要性を実感しています。
- ・社会科との連携。
- ・消費生活に関する事は生徒がわかりやすい（伝えやすい）。しかし、金融はなじみがないので生徒の理解は得づらい。
- ・総合的な学習の中で、起業家教育、キャリア教育と関わらせながら、金融について学ぶなど、世の中の動きと近いところで体験的に学べるとよい。消費者としての自覚や、家計とのかかわりなどについては、家庭科の中で生活者としての視点から学ぶとよい。
- ・中学では、消費生活に関心を持ち、消費者としての自覚をうながすことを主に授業を行っています。良い副教材があったとしても、金融経済を行う時数の確保は難しいと思います。
- ・中学校では家庭科の教科書の内容が社会の公民の内容とかぶっているところが多く、教科の特性をいかした教科書があるといいのでは…と思います。

＜高等学校公民科＞

- ・「金融経済教育」とは何か。回答者の知識・理解不足もあってその定義が曖昧のように思います。一部は、現行の課程において取り込めているようにも思いますが、それで不十分ということであれば、教科の教育内容に取り入れていただくことが、限られた時間内で講義を行う現場の教員にとっては最も受け入れ易いのではないのでしょうか。
- ・①経済学の基本的な考え方を教えることが大切（大学のマクロ経済学を高校生に教えるという意味ではない）。②家庭科で金融経済は、「消費者問題と消費者保護」程度でよく、それ以上は社会科の学習にまかせれば良いと思う。
- ・ニュース、新聞等の報道内容がとても高度であり複雑である。（これが現実なのですが…？）しかし、教科書内容はその基礎、基本的な事柄が多く、そのことを理解させるのに精一杯であり、現実の話までもっていくのに時間がかかってしまう。現実を教えようとする生徒は難しく思ってしまうようだ。
- ・学校のための授業だけでは、正しい経済感覚を身に付けさせることは厳しいと考えている。職業体験などを通じて、自ら考えさせる環境が大切である。
- ・教員研修では、現場の方々の生の情報を得たい。（例）銀行員、証券マン、FPなど
- ・銀行の役割、様々な保険、年金制度、財政、金融政策は授業で必ず取り扱いますが、公債、株式、投資ファンドの利用等についてはあまり強くは触れない。投資があつて、企業が資金を得ることは十分理解はしているのですが学校現場ではなじみづらいです。
- ・生徒が身近に感じられる教材・話題の提供がほしいです。
- ・地域の金融機関と学校との連携が必要。

＜高等学校家庭科＞

- ・30 分位のビデオ、DVD教材があれば授業を展開しやすいです。
- ・家計から社会経済を見る視点の教材が欲しい。
- ・とても重要だと思うが、現在のカリキュラムでは授業の中で時数を確保する余裕がない。
- ・身に付けさせたい力、教えたい項目が膨大でうまく扱いきれていないのが現状です。複数教科において、扱い方の足並みをそろえるのも、現状では困難です。困っています。
- ・家庭科（家庭基礎）で消費者問題やクレジットなど教える事はあるが時間がない。お金に関する事は小学校の低学年からやった方が良いと思う。
- ・家庭科は実生活に即した内容でポイントを絞って指導しています（家計管理、消費者教育）。
- ・学習したことを生徒が実生活で実感しにくく、どのくらい理解しているかよくわからない。大切な学習であると思うが、お給料をもらうなど、社会人になってはじめて知識が（授業内容が）自分の中で（生徒自身）消化されるのではないかと思いますしながら授業をしている。
- ・高校の家庭基礎では、時間数の都合上、深く理解してもらうには難しい。もっとわかりやすい、副教材等があると助かります。
- ・実生活と関連させ活かせる機会が必要。学校だけでは机上のものになってしまう。
- ・生徒が利用しやすい副教材は、数多く必要に感じます。黒板に書いて説明するよりも、簡単で理解が得やすい、副教材の数を増やして欲しいと思います。
- ・発達段階に応じて、教えるべき内容を考えていくことが重要なのではないのでしょうか。児童・生徒の関心・興味と学びたいと思う内容がピッタリあうとすばらしい金融経済教育ができると思います。教育全般で多くの人に関わっていく中で（いろんな場面で）「金融経済教育」をいろいろな角度から学ばせることが重要なのではないかと思います。お金のことに興味がない人はいないかと思いますし、子どもたちに社会のしくみをお金の存在価値を伝えていくことが大切かと考え、高校の家庭科で時間の許す限り金融教育については授業展開しています。

＜高等学校商業科＞

- ・ビジネス教育、起業家教育とともに、小学校や中学校での早い段階から、その必要性を認識させることが重要。今後も日本が経済発展を続けていくためには、その必要性を社会に認知させないといけないのではと思う。
- ・教科として「経済」を設定するとよい。
- ・教科書のデータが古い。
- ・金融経済をテーマとした研究会を設け、テーマでの課題を設定し、解決する学習会が行なえると、理解が深まると思われる。
- ・今年度、初めて担当しましたが、生徒の関心はとても高いと感じました。ただ、専門用語が多く生徒がイメージするのが難しい面もありましたので、次回からは、用語の解説の時間を考えていかなければと感じました。
- ・消費者視点のみならず、企業側や経営者側の視点も盛り込み、多面的に考えさせる。
- ・投資面や株式売買ゲーム等ギャンブル的なシミュレーション授業等、あまり実施すべきでないと思う。生活設計等に重点を置いた教育を進める予定である。

中学校・高等学校における 金融経済教育の実態調査 調査票

中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査

本アンケートは、「金融経済教育を推進する研究会」（事務局：日本証券業協会）が、金融経済教育に関する教育現場の実状や、教員の皆さんの認識・取組状況等を把握するために実施するものです。設問数は全14問で、回答にかかる時間は10分程度を見込んでいます。また、今回の調査結果に関しては、2014年5月頃、日本証券業協会のホームページにて公表する予定です。

■ご記入に当たって

- ・社会科、公民科、家庭科、商業科担当教諭の方々からご回答をお願いします。
（複数の学校で兼務されている教諭の方は、いずれかの1科目からご回答ください。）
- ・ご記入は、鉛筆又はボールペン（黒色）でお願いします。
- ・ご回答は、当てはまる番号に○印を付けてください。
- ・具体的な回答をお願いしている箇所では、具体例を文章でご記入ください。
- ・記入上不明な点がありましたら、下記の調査委託先までお問い合わせください。

株式会社 サイバサーチセンター

担当者 武田、宮本

電話 0120-938-006

※株式会社サイバサーチセンターは、経済産業省の外郭団体（財）日本情報処理開発協会より、個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の付与認定を受けた調査会社です。



はじめに、ご回答いただきます先生ご自身についてお聞きいたします。

＜性別＞（ 1 男性 2 女性 ）

＜年齢＞（ 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代～ ）

＜教職歴＞（ 年 ） ※ 講師、非常勤歴を含む。

＜学校所在地＞（ 都・道・府・県 ）

＜担当教科＞ 1 中学校 社会科 2 中学校 技術・家庭科 3 高等学校 公民科
4 高等学校 家庭科 5 高等学校 商業科

＜大学での専攻＞

1 経済・経営学部系 2 商学部系 3 法学部系 4 文学部系
5 教育学部系 6 社会学部系 7 外国語学部系 8 家政・生活科学部系
9 理・工学部系 10 その他（ ）

今回の調査の結果に関しては、2014年5月頃、日本証券業協会のホームページにて公表させていただく予定ですが、調査結果掲載の案内をご希望される場合は、メールアドレスをお知らせください。

メールアドレス

[@]

I 金融経済教育についての先生のお考えをお聞きます。

問1 金融経済教育※を知っていますか。

※金融経済教育とは、「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」です。内容については、問4を参照ください。

1 知っている

2 聞いたことはある

3 知らない

問2 金融経済教育を行っていますか。

1 行っている

2 行ったことはある

3 行っていない

問3 金融経済教育を学校で行うことについてどのように考えていますか。

1 必要である

2 ある程度必要である

3 あまり必要でない

4 必要でない

問3-1. 問3で「1 必要である」「2 ある程度必要である」とお答えいただいた場合にお聞きます。
そのように考える理由についてお聞かせください。(〇は2つまで)

1 将来個人として自立するため

2 賢い消費者としての知識を身に付けるため

3 社会の仕組みを理解するため

4 正しい金銭感覚を身に付けるため

5 その他 (

)

問3-2. 問3で「3 あまり必要でない」「4 必要でない」とお答えいただいた場合にお聞きます。
そのように考える理由についてお聞かせください。(〇は2つまで)

1 学校ではなく家庭で身に付けるべきことと考えられるため

2 学校ではなく社会で身に付けるべきことと考えられるため

3 お金に関することは学校で教えるべきではないと考えられるため

4 学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため

5 教員がそのための知識や指導方法を身につけていないため

6 その他 (

)

問4 金融経済教育を通じて、生徒に身に付けさせたい知識・能力・態度は何ですか。

(A群・B群 それぞれから○は3つまで)

A 消費生活に関する分野

- 1 お金の大切さや計画的な使い方 2 生活設計と家計管理 3 働くこととお金
 4 消費者の権利と責任 5 消費者問題と消費者保護 6 消費者市民としての自覚
 7 クレジット、ローン、証券など 8 リスク管理（保険でカバーすべき事象）
 9 年金制度 10 その他（ ）
 11 特にない

B 金融・経済に関する分野

- 1 経済の基本的な仕組み 2 企業の役割・社会的責任（CSR等） 3 資金（お金）の流れ
 4 財政 5 株式市場の役割 6 銀行の仕事
 7 保険の働き 8 その他（ ）
 9 特にない

問5 金融経済教育を授業で取り上げる際に、難しいと感じていることはありますか。

(○は3つまで)

- 1 現実経済の変動が複雑すぎる 2 生徒にとって理解が難しい
 3 生徒の興味・関心が低い 4 教える側の専門知識が不足している
 5 適当な教材がない 6 授業時間数が足りない
 7 教員研修などの機会が少ない 8 学校現場にはなじみにくい
 9 保護者の理解が得にくい 10 その他（ ）

問6 次の表にある金融経済教育に関連する内容について、教え始めるべきと思う時期にそれぞれの内容について1つずつ○印を記入してください。(必ずしも実態に沿っている必要はなく、あくまで先生のお考えをお聞かせいただければと存じます。)

内容 \ 時期	1 小学校 低学年	2 小学校 中学年	3 小学校 高学年	4 中学生	5 高校生	6 高等学校までに 行う必要はない
①お金の大切さ・重要さ	1	2	3	4	5	6
②お金の管理	1	2	3	4	5	6
③生活の設計	1	2	3	4	5	6
④経済の基本的な仕組み	1	2	3	4	5	6
⑤契約の基本	1	2	3	4	5	6
⑥金融の基礎（金利、インフレ・デフレ、為替）	1	2	3	4	5	6
⑦ローン・クレジット	1	2	3	4	5	6
⑧資産運用におけるリスクとリターンの関係	1	2	3	4	5	6
⑨金融商品の主な特徴	1	2	3	4	5	6

問7 金融経済教育を授業で実施するために、どのような支援があればよいと思いますか。

(○は2つまで)

- 1 インターネットを通じた一層の情報提供
- 2 金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会
- 3 職業体験（インターンシップ）
- 4 平易な内容で、生徒が利用しやすい副教材
- 5 外部講師の派遣
- 6 その他（ ）
- 7 特に必要ない

問8 金融経済教育について、何かご意見・ご要望等ございましたらご自由にご記入ください。

[]

Ⅱ 金融経済教育の授業についてお聞きします。

※今年度のご担当だけでなく、これまでの授業のご経験に沿ってお答えください。

問9 これまでに、**金融経済教育**を取り扱ったことのある教科分野科目等についてお聞かせください。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1 中学社会（地理的分野） | 2 中学社会（歴史的分野） | 3 中学社会（公民的分野） |
| 4 中学技術・家庭科 | 5 公民科（現代社会） | 6 公民科（倫理） |
| 7 公民科（政治・経済） | 8 家庭基礎 | 9 家庭総合 |
| 10 生活デザイン | 11 社会と情報 | 12 情報の科学 |
| 13 道徳 | 14 総合的な学習の時間 | 15 特別活動 |
| 16 その他（ | ） | 17 実施したことはない |

問9-1 これまでに行った**金融経済教育**に関連する授業で取り扱った内容はどのようなものでしたか。

（A群・B群それぞれから○は3つまで）

A 消費生活に関する分野

- | | | |
|------------------|----------------------|---------------|
| 1 お金の大切さや計画的な使い方 | 2 生活設計と家計管理 | 3 働くこととお金 |
| 4 消費者の権利と責任 | 5 消費者問題と消費者保護 | 6 消費者市民としての自覚 |
| 7 クレジット、ローン、証券など | 8 リスク管理（保険でカバーすべき事象） | |
| 9 年金制度 | 10 その他（ | ） |
| 11 特になし | | |

B 金融・経済に関する分野

- | | | |
|--------------|---------------------|-------------|
| 1 経済の基本的な仕組み | 2 企業の役割・社会的責任（CSR等） | 3 資金（お金）の流れ |
| 4 財政 | 5 株式市場の役割 | 6 銀行の仕事 |
| 7 保険の働き | 8 その他（ | ） |
| 9 特になし | | |

問9-2 現在、金融経済教育を行っている年間の時間数はどの程度か、学年ごとにご回答ください。

（中学校の場合は中学校欄、高等学校の場合は高等学校欄、中高一貫校の場合は、中学校・高等学校欄の両方にご記入ください。各学年ごと○は1つずつ）

中学校	1年生	(1) 0時間	(2) 1～5時間程度	(3) 6～10時間程度	(4) それ以上
	2年生	(1) 0時間	(2) 1～5時間程度	(3) 6～10時間程度	(4) それ以上
	3年生	(1) 0時間	(2) 1～5時間程度	(3) 6～10時間程度	(4) それ以上
高等学校	1年生	(1) 0時間	(2) 1～5時間程度	(3) 6～10時間程度	(4) それ以上
	2年生	(1) 0時間	(2) 1～5時間程度	(3) 6～10時間程度	(4) それ以上
	3年生	(1) 0時間	(2) 1～5時間程度	(3) 6～10時間程度	(4) それ以上

※問 10～問 14については、**金融経済教育を取り扱ったことがある場合**にお答えください。

問 10 **金融経済教育**に関する教科書の記述についてお聞きします。現在の経済事情と比較して、十分な内容が記述されていると思いますか。(○は1つ)

- | | | | |
|---------|--------|---------|----------|
| 1 十分である | 2 やや十分 | 3 やや不十分 | 4 不十分である |
|---------|--------|---------|----------|

問 10-1 問 10で「3 やや不十分」、「4 不十分である」とお答えいただいた先生にお聞きします。
特にどのような内容に関して、不十分であると感じますか。

(A群・B群それぞれから○は3つまで)

A 消費生活に関する分野

- | | | |
|------------------|----------------------|---------------|
| 1 お金の大切さや計画的な使い方 | 2 生活設計と家計管理 | 3 働くこととお金 |
| 4 消費者の権利と責任 | 5 消費者問題と消費者保護 | 6 消費者市民としての自覚 |
| 7 クレジット、ローン、証券など | 8 リスク管理（保険でカバーすべき事象） | |
| 9 年金制度 | 10 その他（ | ） |
| 11 特にない | | |

B 金融・経済に関する分野

- | | | |
|--------------|---------------------|-------------|
| 1 経済の基本的な仕組み | 2 企業の役割・社会的責任（CSR等） | 3 資金（お金）の流れ |
| 4 財政 | 5 株式市場の役割 | 6 銀行の仕事 |
| 7 保険の働き | 8 その他（ | ） |
| 9 特にない | | |

問 11 **金融経済教育**を実施するに当たって教科書以外に利用しているものはありますか。
(○はいくつでも)

- | | | |
|--------------------|-----------------|------------------|
| 1 副読本・資料集（ | | ） |
| 2 教員作成のオリジナル教材 | 3 業界団体等が提供する副教材 | 4 視聴覚教材（ビデオ・DVD） |
| 5 新聞・雑誌の記事 | 6 専門書籍・学術論文 | 7 テレビ番組 |
| 8 パソコン・インターネット | 9 外部講師 | |
| 10 その他（ | | ） |
| 11 教科書以外は特に利用していない | | |

問 12 **金融経済教育**に関して、生徒たちは関心を持っていましたか。(○は 1 つ)

- | | | | |
|-------------------|--------------------|----------------------|-------------------|
| 1 とても関心を
持っていた | 2 ある程度関心を
持っていた | 3 あまり関心を持って
いなかった | 4 関心を持って
いなかった |
|-------------------|--------------------|----------------------|-------------------|

問 12-1. 問 12 で「3 あまり関心を持っていなかった」「4 関心を持っていなかった」とお答え
いただいた先生にお聞きします。生徒たちの関心があまりない要因はどこにあると思いますか。
(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1 授業時間数が足りないため | 2 生徒にとって身近ではないため |
| 3 生徒にとって理解が難しいため | 4 受験と関係が薄い内容であるため |
| 5 就職活動と関係が薄い内容であるため | 6 効果的な指導法・教材が少ないため |
| 7 教員の指導方法が十分ではないため | 8 その他 () |

問 13 **金融経済教育**に関して、授業時間が十分に確保されていると思いますか。

- | | | | |
|---------|--------|---------|----------|
| 1 十分である | 2 やや十分 | 3 やや不十分 | 4 不十分である |
|---------|--------|---------|----------|

問 13-1. 問 13 で「3 やや不十分」「4 不十分である」とお答えいただいた先生にお聞きします。
授業時間が十分に確保できない要因はどこにあると思いますか。(○は 3 つまで)

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1 現行の教育計画にその余裕がないため | 2 教科書の記述が少ないため |
| 3 教える側に専門的な知識が足りないため | 4 保護者等の理解が得にくい |
| 5 他により重要な学習内容があるため | 6 教育行政の理解が得にくい |
| 7 学校現場にはなじみにくい | 8 その他 () |

問 14 現在行われている**金融経済教育**の学習内容について、どのような問題があると思いますか。
(○は 3 つまで)

- | |
|--|
| 1 知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい |
| 2 用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい |
| 3 収支管理や貯蓄といった、自立に必要な基本的能力が身に付きにくい |
| 4 金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない |
| 5 学校の教育計画での金融経済教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学びができない |
| 6 特に問題は感じない |
| 7 その他 () |

—— 編集・発行 ——
「金融経済教育を推進する研究会」

問合せ先

日本証券業協会 金融・証券教育支援本部

金融・証券教育支援センター

〒103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町 1 - 5 - 8 東京証券会館内

TEL : 03-3667-8029 FAX : 03-3668-1004